

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年3月1日
【会社名】	サンヨーホームズ株式会社
【英訳名】	Sanyo Homes Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 田中 康典
【本店の所在の場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理担当 神原 頼男
【最寄りの連絡場所】	大阪市西区西本町一丁目4番1号
【電話番号】	(06) 6578 - 3403 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 管理担当 神原 頼男
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	募集金額 ブックビルディング方式による募集 918,000,000円 売出金額 (オーバーアロットメントによる売出し) ブックビルディング方式による売出し 162,000,000円 (注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額は、有 価証券届出書提出時における見込額であります。 該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）	内容
普通株式	1,800,000（注）2 .	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。

（注）1 . 平成25年3月1日開催の取締役会決議によっております。

2 . 発行数については、平成25年3月21日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

3 . 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。

名称：株式会社証券保管振替機構

住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

4 . 上記とは別に、平成25年3月1日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式270,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。

なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 . 第三者割当増資とシンジケートカー取引について」をご参照下さい。

2【募集の方法】

平成25年3月29日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成25年3月21日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	-	-	-
入札方式のうち入札によらない募集	-	-	-
ブックビルディング方式	1,800,000	918,000,000	499,500,000
計（総発行株式）	1,800,000	918,000,000	499,500,000

（注）1．全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

- 2．上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
- 3．発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
- 4．資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成25年3月1日開催の取締役会決議に基づき、平成25年3月29日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額（見込額）の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。
- 5．有価証券届出書提出時における想定発行価格（600円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は1,080,000,000円となります。
- 6．本募集にあたっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 1 売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）」及び「2 売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）」をご参照下さい。
- 7．本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3．ロックアップについて」をご参照下さい。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

【入札による募集】

該当事項はありません。

【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注)1.	未定 (注)1.	未定 (注)2.	未定 (注)3.	100	自平成25年4月1日(月) 至平成25年4月4日(木)	未定 (注)4.	平成25年4月8日(月)

(注)1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成25年3月21日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成25年3月29日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成25年3月21日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成25年3月29日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成25年3月1日開催の取締役会において、増加する資本金の額は、平成25年3月29日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。
5. 株式受渡期日は、平成25年4月9日(火)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。
7. 申込み在先立ち、平成25年3月22日から平成25年3月28日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄記載の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三井住友銀行 大阪本店営業部	大阪市中央区北浜四丁目6番5号
株式会社三菱東京UFJ銀行 大阪営業部	大阪市中央区伏見町三丁目5番6号
株式会社りそな銀行 大阪営業部	大阪市中央区備後町二丁目2番1号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成25年4月8日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号		
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
岩井コスモ証券株式会社	大阪市中央区今橋一丁目8番12号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
エース証券株式会社	大阪市中央区本町二丁目6番11号		
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4番地1		
計	-	1,800,000	-

(注) 1. 平成25年3月21日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成25年3月29日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
999,000,000	10,000,000	989,000,000

(注) 1. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新規発行に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（600円）を基礎として算出した見込額であります。

2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。

3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額989,000千円及び「1 新規発行株式」の(注)4.に記載の第三者割当増資の手取概算額上限149,850千円については、今後のマンション土地・建物仕入資金の借入枠を拡大するために、平成26年3月期上期中に既存の長・短期借入金の返済に充当する予定であります。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数（株）		売出価額の総額 （円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名 又は名称
-	入札方式のうち入札 による売出し	-	-	-
-	入札方式のうち入札 によらない売出し	-	-	-
普通株式	ブックビルディング 方式	270,000	162,000,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社 270,000株
計(総売出株式)	-	270,000	162,000,000	-

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集に伴い、その需要状況を勘案し、野村証券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成25年3月1日開催の取締役会において、野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式270,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村証券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（600円）で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の（注）3.に記載した振替機関と同一であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

(1)【入札方式】

【入札による売出し】

該当事項はありません。

【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	申込期間	申込株数単 位(株)	申込証拠金 (円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏 名又は名称	元引受契約の 内容
未定 (注)1.	自 平成25年 4月1日(月) 至 平成25年 4月4日(木)	100	未定 (注)1.	野村證券株式 会社の本店及 び全国各支店	-	-

- (注)1. 売出価格及び申込証拠金については、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一とし、売出価格決定日（平成25年3月29日）に決定する予定であります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。
2. 株式受渡期日は、本募集における株式受渡期日と同じ上場（売買開始）日の予定であります。オーバーアロットメントによる売出しに係る株式は、機構の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。
3. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
4. 野村證券株式会社の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注)7.に記載した販売方針と同様であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1．東京証券取引所への上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式について、野村證券株式会社を主幹事会社として、東京証券取引所への上場を予定しております。

2．第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である株式会社LIXIL（以下「貸株人」という。）より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成25年3月1日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式270,000株の第三者割当増資（以下「本件第三者割当増資」という。）を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1)	募集株式の数	当社普通株式 270,000株
(2)	募集株式の払込金額	未定（注）1.
(3)	増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は、割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。（注）2.
(4)	払込期日	平成25年5月8日（水）

（注）1．募集株式の払込金額（会社法上の払込金額）は、平成25年3月21日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の払込金額（会社法上の払込金額）と同一とする予定であります。

2．割当価格は、平成25年3月29日に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の引受価額と同一とする予定であります。

また、主幹事会社は、平成25年4月9日から平成25年4月26日までの間、貸株人から借入れる株式の返却を目的として、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とするシンジケートカバー取引を行う場合があります。

主幹事会社は、上記シンジケートカバー取引により取得した株式について、当該株式数については、割当てに応じない予定でありますので、その場合には本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。また、シンジケートカバー取引期間内においても、主幹事会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わないか若しくは上限株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

3．ロックアップについて

本募集に関連して、貸株人である株式会社LIXIL、当社株主であるオリックス株式会社、セコム株式会社、関西電力株式会社、CSK-VCサステナビリティ・ファンド投資事業組合、投資事業組合オリックス11号、野村證券株式会社、みなとベンチャー育成三号投資事業有限責任組合、池田泉州キャピタル株式会社及びサンヨーホームズ役員持株会は、主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成25年7月7日までの期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却（ただし、オーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと及びその売却価格が「第1募集要項」における発行価格の1.5倍以上であって、東京証券取引所における初値が形成された後に主幹事会社を通して行う東京証券取引所取引における売却等は除く。）等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、ロックアップ期間中は主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行（ただし、本募集、株式分割、ストックオプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成25年3月1日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）等を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合においても、主幹事会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【その他の記載事項】

新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとする事項

(1) 表紙に当社のロゴマーク及び社章



を記載いたします。

(2) 表紙の次に「1.業績等の推移」～「4.研究開発活動」をカラー印刷したものを記載いたします。

本ページ及びこれに続く写真・図表等は、当社グループの概況を要約・作成したものであります。
詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

1. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

連結経営指標等

品 次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	第3四半期 平成24年12月
売上高(千円)	—	—	—	44,088,179	39,669,860	20,642,017
経常利益又は経常損失(△)(千円)	—	—	—	1,109,829	309,650	△1,665,621
当期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	—	—	—	563,946	118,006	△1,061,801
(四半期)包括利益(千円)	—	—	—	563,946	118,006	△1,061,801
純資産額(千円)	—	—	—	11,980,810	12,098,317	11,036,512
総資産額(千円)	—	—	—	32,747,300	41,298,802	46,667,449
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	1,135.57	1,146.76	1,046.11
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額(△)(円)	—	—	—	53.45	11.19	△100.65
潜在株式調整後1株当たり 当期(四半期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	—	—	—	36.6	29.3	23.6
自己資本利益率(%)	—	—	—	4.8	1.0	—
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	2,737,550	△2,128,418	—
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	237,947	1,098,358	—
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	—	—	—	△3,876,221	4,310,392	—
現金及び現金同等物の 期末(四半期末)残高(千円)	—	—	—	4,149,836	7,430,120	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	— (—)	— (—)	— (—)	672 (57)	668 (99)	692 (120)

- (注) 1. 当社は、第15期から連結財務諸表を作成しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期(四半期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 自己資本利益率は、第17期第3四半期は四半期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
6. 第15期及び第16期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。
なお、第17期第3四半期の四半期連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。
7. 第16期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。
当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額を算定しております。

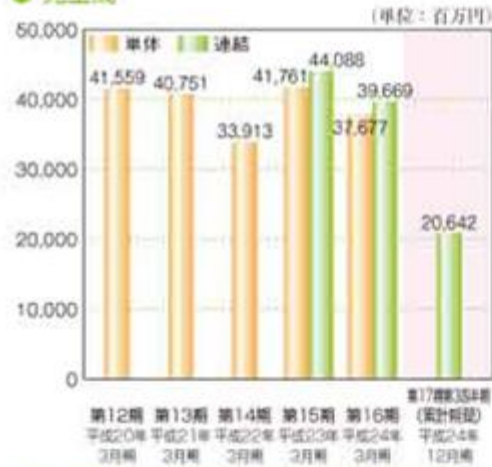
提出会社の経営指標等

項目	次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高(千円)		41,559,518	40,751,404	33,913,652	41,761,166	37,677,281
経常利益又は経常損失(△)(千円)		1,321,449	1,562,563	△384,758	1,022,068	452,284
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)		531,028	650,622	△344,541	504,570	86,557
資本金(千円)		5,165,000	5,275,000	5,275,000	5,275,000	5,275,000
発行済株式総数(株)		103,300	105,500	105,500	105,500	105,500
純資産額(千円)		10,858,450	11,729,073	11,384,532	11,889,102	11,975,660
総資産額(千円)		31,346,490	33,430,497	40,260,265	32,264,200	40,816,288
1株当たり純資産額(円)		105,115.69	111,176.05	107,910.25	1,126.93	1,135.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(円)		8,332.14	6,175.50	△3,265.79	47.83	8.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)		—	—	—	—	—
自己資本比率(%)		34.6	35.1	28.3	36.8	29.3
自己資本利益率(%)		63	58	—	4.3	0.7
株価値収益率(%)		—	—	—	—	—
配当性向(%)		—	—	—	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(名)		645 (209)	627 (123)	604 (122)	593 (54)	592 (52)

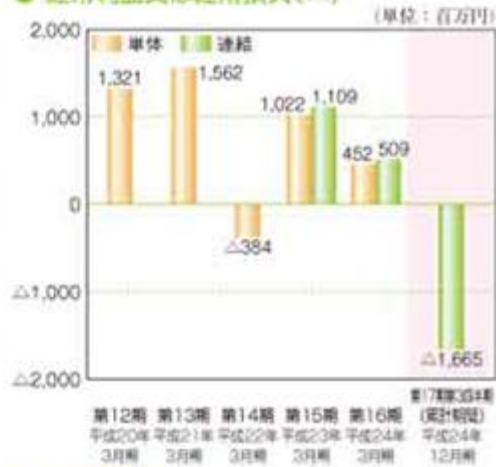
- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第14期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 株価値収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。
5. 第12期から第16期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。
6. 第15期及び第16期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第12期、第13期及び第14期の財務諸表については、監査を受けておりません。
7. 第16期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
なお、東京証券取引所の自主規制法人の引受担当者宛通知「[新規上場申請のための有価証券届出書(1の部)]の作成上の留意点について」(平成24年8月21日付東証上審第133号)に基づき、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
なお、第12期、第13期及び第14期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、有責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

項目	次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額(円)		1,051.16	1,111.76	1,079.10	1,126.93	1,135.13
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)(円)		83.32	61.76	△32.66	47.83	8.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(円)		—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)(円)		— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)

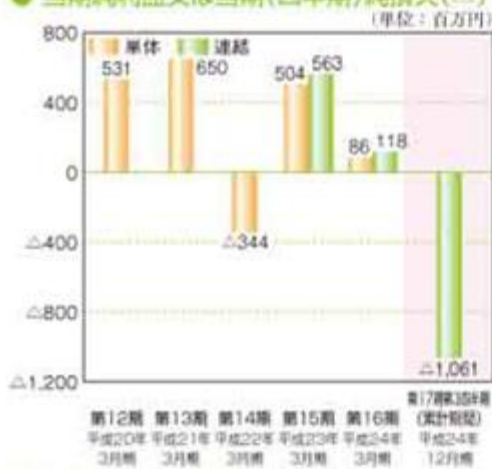
● 売上高



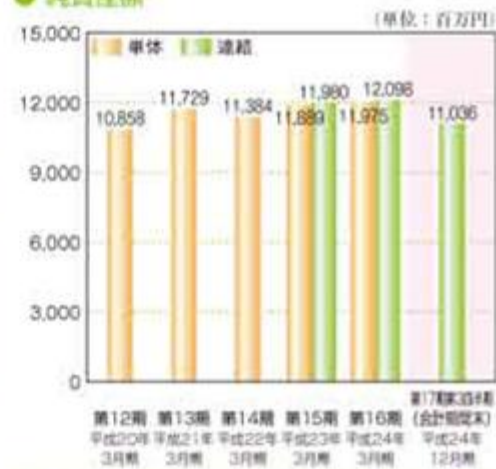
● 経常利益又は経常損失(△)



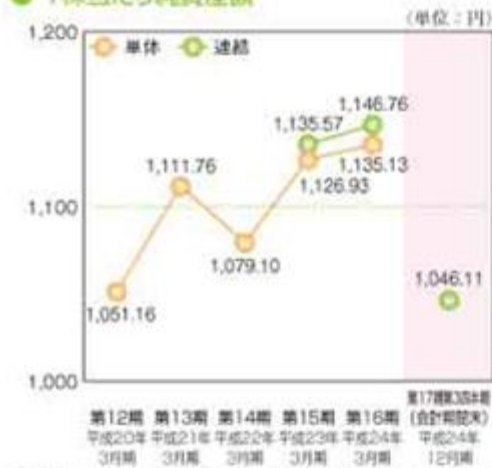
● 当期純利益又は当期(四半期)純損失(△)



● 純資産額



● 1株当たり純資産額



● 1株当たり当期純利益金額又は当期(四半期)純損失金額(△)



(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を表記しております。

(注) 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。上記では第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定した場合の数値を表記しております。

2. 事業の内容

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成され、「For the best life」を経営指針とし、住宅事業（戸建住宅、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンション開発・販売・賃貸、管理、生活支援サービス）を柱とし、総合「住生活」提案企業としてお客様のよりよい人生のために生涯にわたるサポートをめざし事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置づけは次のとおりであります。

住宅事業

工場にて住宅部材を製造し、主に4大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏、北九州・福岡大都市圏）において、戸建住宅（プレハブ住宅）、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。連結子会社のサンヨーリフォーム株式会社は関西地区にて住宅リフォームの設計・施工及び請負と、戸建住宅、賃貸福祉住宅の施工を行っております。



戸建住宅の施工事例



賃貸福祉住宅（グループホーム）の施工事例

マンション事業

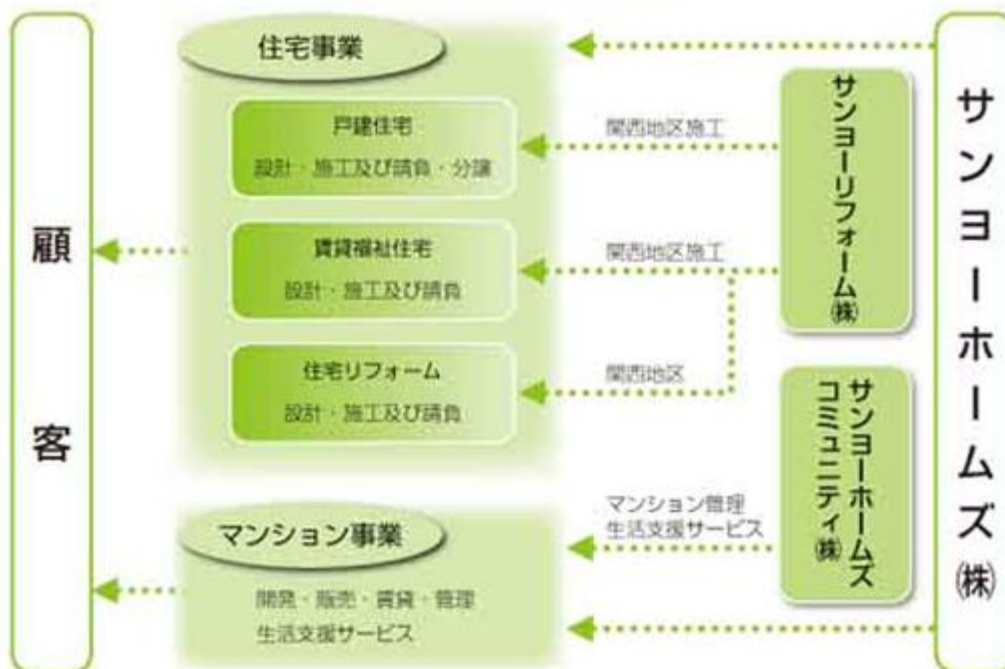
主に4大都市圏において、マンションの開発・販売・賃貸等を行っております。連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、マンションの管理、生活支援サービス等を行っております。

生活支援サービスとしては、ハウスクリーニング、家事代行、庭木の手入等、安心・快適な日常生活をサポートするサービスを行っております。



マンションの施工事例

事業系統図



3. ネットワーク



4. 研究開発活動

当社グループは、経営理念及び経営指針に基づき、お客様満足の上と、地球環境と住環境に配慮した高性能・高品質・高付加価値な住宅の供給を目指しております。その実現のため、住まい方提案力・建物デザイン力・工業化技術力に基づく品質の向上及びコスト削減を目的に研究開発活動を行っております。

事業コンセプトである「エコ&セーフティ」を主軸に置いた独自の技術力の開発に注力し、長寿命な住宅を供給することが重要な使命であり、そのためには、美しい建築物にすることが必要であると考えております。長期優良住宅を普及、促進させ、100年後に日本国内の築100年の住宅が当社グループの住宅で埋め尽くされることを目標として、独自技術の研究開発に取り組んでおります。これらの取り組みの成果として、国土交通省が主催する「省CO₂先導事業」や「長期優良先導事業」において、平成20年度より23年度まで4年連続で6事業が採択されました。4年連続採択はハウスメーカーでは当社のみとなります。

「エコ」においては、創エネルギーとして、太陽光、太陽熱、風力、地熱、空気熱などの自然エネルギーを活用し快適な暮らしを可能にする研究開発を行い、また省エネルギーとして、断熱性・気密性、それ以外にも空気環境としての快適な空間の創造や、重力換気の利用など自然の力を活かしたパッシブ仕様の設備機器の開発を行っています。

「セーフティ」においては、鉄骨構造をベースとした耐震性・耐久性の研究開発を行い、暮らし方への安全性をより追求した制震技術や免震技術及び揺れが来る前に揺れの到来を知らせる技術の開発を行っております。また、安全・安心の「見える化」を図るため、防犯性や健康管理などを見えるようにするモニター技術、センサー技術への取り組みを行っています。

研究開発部門は、住宅市場の多様化したニーズ（顕在欲求）に対応するために、市場全体を細かく区分し、その中から当社の顧客層（一次取得層（初めて住宅を取得される人）、建替層等）に応じた、「エコロジー（環境）」と「セーフティ（安全・安心）」をコンセプトとする研究の対象を定め、顧客に応じた豊かな暮らし方を企画提案することでお客様のウォンツ（潜在欲求）を満たし、経営理念である「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」の実現を図っております。研究開発の方針については、市場環境の変化や住生活へのニーズ・ウォンツの変化に対応すべく、適時見直しを行っています。研究体制としては商品企画室を中心に、住宅の基本部位である柱・梁・床等のスケルトンと暮らし提案に直結する内装・設備等のインフィルに部門を分け、法律改定や市場変化に対応しやすい体制としています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、167,546千円であり、主として住宅事業に関する研究開発活動であります。マンション事業に展開可能なものについては展開しており、セグメントに分類することができません。

(注) パッシブとは省エネ・創エネ設備でのアクティブなエコに対し、四季がある日本の気候風土を活かした中継風（地域ごとの風の傾向）や日射を考慮した窓の配置やサーキュレーター（空気を循環する性能に特化した電化製品）、トップライトを遮風・採光を踏まえて効果的に配置することで、快適でスマートな居住を実現する考え方

主要課題

■エコロジー

創エネルギー

太陽光発電と連動した蓄電池や太陽熱利用エコキュートに代表される、自然エネルギー利用によるエネルギー自給住宅の開発

省エネルギー

- ①オール電化仕様など省エネルギー型（環境配慮型含む）住宅建材、設備の導入
- ②高断熱、高気密対応建材の導入による省エネルギー生活の提案
- ③HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）を用いた先進の省エネルギー住宅の提案

■セーフティ

安全

- ①万一の自然災害にも負けない強さをもつ鉄骨軸組工法による高耐震、耐震住宅の開発
- ②ライフサイクル変化に対応できる長寿命住宅の開発

安心

- ①24時間全館空調換気システムなどの空気質改善建材の導入
- ②防犯セキュリティシステムなどを使った防犯対策住宅の提案
- ③快適な湿熱、音環境の提案

■暮らし提案

ライフサイクルの変化に応じた住まい方提案

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月
売上高 (千円)	-	-	-	44,088,179	39,669,860
経常利益 (千円)	-	-	-	1,109,829	509,650
当期純利益 (千円)	-	-	-	563,946	118,006
包括利益 (千円)	-	-	-	563,946	118,006
純資産額 (千円)	-	-	-	11,980,810	12,098,317
総資産額 (千円)	-	-	-	32,747,300	41,298,802
1株当たり純資産額 (円)	-	-	-	1,135.57	1,146.76
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	53.45	11.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	-	36.6	29.3
自己資本利益率 (%)	-	-	-	4.8	1.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	2,737,550	2,128,418
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	237,947	1,098,358
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	-	-	-	3,876,221	4,310,392
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	-	4,149,836	7,430,120
従業員数 (名)	-	-	-	672	668
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(-)	(57)	(99)

(注) 1. 当社は、第15期から連結財務諸表を作成しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 第15期及び第16期の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

6. 第16期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第12期 平成20年3月	第13期 平成21年3月	第14期 平成22年3月	第15期 平成23年3月	第16期 平成24年3月
売上高 (千円)	41,559,518	40,751,404	33,913,652	41,761,166	37,677,281
経常利益又は経常損失 () (千円)	1,321,449	1,562,563	384,758	1,022,068	452,284
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	531,028	650,622	344,541	504,570	86,557
資本金 (千円)	5,165,000	5,275,000	5,275,000	5,275,000	5,275,000
発行済株式総数 (株)	103,300	105,500	105,500	105,500	105,500
純資産額 (千円)	10,858,450	11,729,073	11,384,532	11,889,102	11,975,660
総資産額 (千円)	31,346,490	33,430,497	40,260,265	32,264,200	40,816,288
1株当たり純資産額 (円)	105,115.69	111,176.05	107,910.25	1,126.93	1,135.13
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (円)	8,332.14	6,175.50	3,265.79	47.83	8.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	35.1	28.3	36.8	29.3
自己資本利益率 (%)	6.3	5.8	-	4.3	0.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (名)	645	627	604	593	592
(外、平均臨時雇用者数)	(209)	(123)	(122)	(54)	(52)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期の自己資本利益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 第12期から第16期の配当性向については、無配であるため記載しておりません。

6. 第15期及び第16期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けておりますが、第12期、第13期及び第14期の財務諸表については、監査を受けておりません。

7. 第16期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

なお、東京証券取引所の自主規制法人の引受担当者宛通知「『新規上場申請のための有価証券報告書（の部）』の作成上の留意点について」（平成24年8月21日付東証上審第133号）に基づき、第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第12期、第13期及び第14期の数値(1株当たり配当額については全ての数値)については、有限責任監査法人トーマツの監査を受けておりません。

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
1株当たり純資産額 (円)	1,051.16	1,111.76	1,079.10	1,126.93	1,135.13
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	83.32	61.76	32.66	47.83	8.20
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)

2【沿革】

当社は、クボタハウス株式会社（旧）より平成12年10月にプレハブ住宅事業を譲受け、平成15年12月に株式会社三洋エステート（三洋電機株式会社の遊休資産活用とマンション事業を目的として昭和62年11月設立）からマンション事業を譲受けた総合「住生活」提案企業であります。

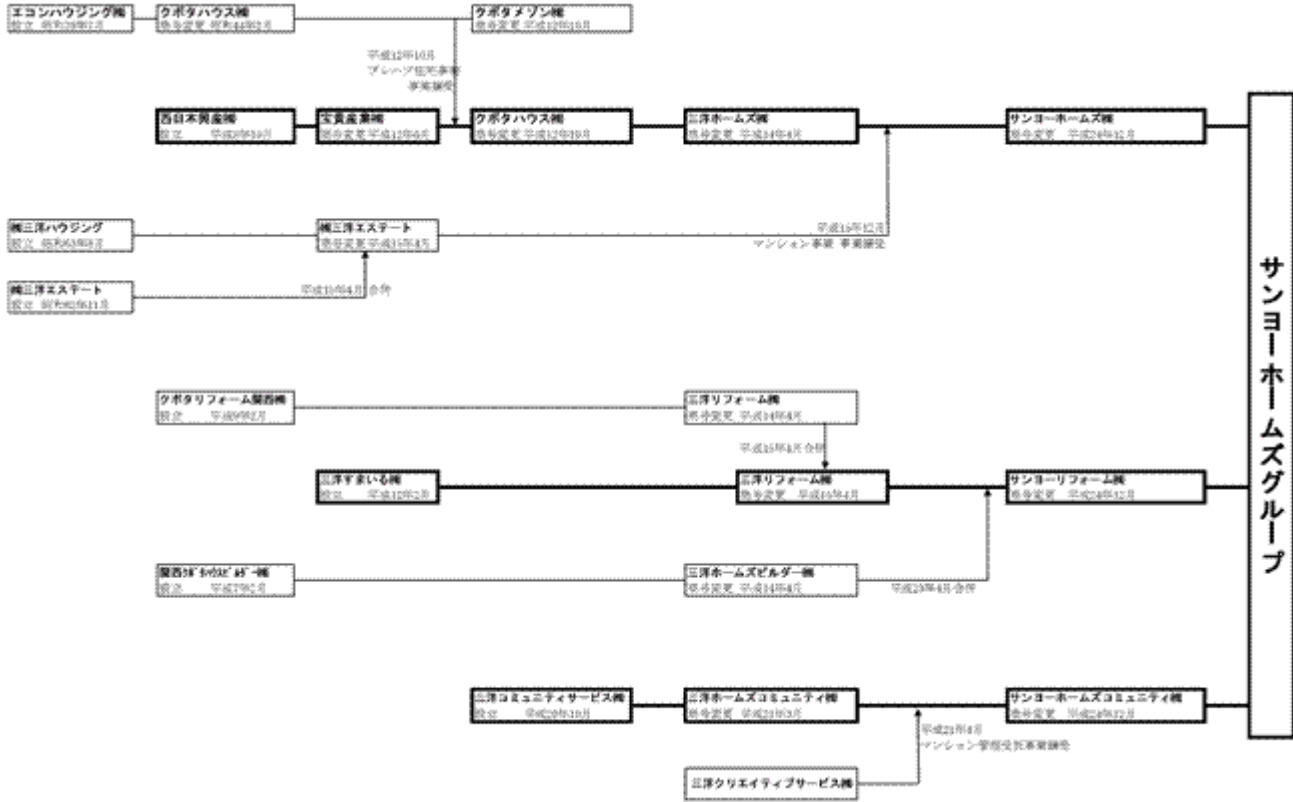
クボタハウス株式会社（旧）の沿革は、次のとおりであります。

昭和44年2月	久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）が住宅産業分野へ総合的に進出するにあたり、現・新日鉄グループ系列の住宅販売会社であるエコハウジング株式会社を買収、同社がクボタハウス株式会社へ商号変更し発足
昭和44年10月	軽量鉄骨プレハブ住宅の発売を開始
昭和46年10月	クボタ土地開発株式会社を合併 久保田鉄工株式会社（現、株式会社クボタ）からプレハブ住宅生産事業を譲受
平成7年2月	関西地区での住宅施工を目的とし、関西クボタハウスビルダー株式会社を設立
平成9年2月	住宅リフォームを目的とし、クボタリフォーム関西株式会社を設立
平成12年10月	クボタハウス株式会社のプレハブ住宅事業とマンション事業を分割。マンション事業については、クボタハウス株式会社をクボタメゾン株式会社へ商号変更。プレハブ住宅事業については、株式会社クボタグループの100%子会社である宝貴産業株式会社（現、当社）に営業譲渡

当社グループの沿革は、次のとおりであります。

平成8年10月	大阪市浪速区において資本金250百万円で、建物補修、メンテナンス業務の受託並びに不動産の売買、賃貸借及び管理を目的とし、西日本興産株式会社を設立（株式会社クボタ100%出資）、事業を開始
平成12年6月	宝貴産業株式会社へ商号変更
平成12年10月	クボタハウス株式会社（旧）のプレハブ住宅事業を譲受し、クボタハウス株式会社へ商号変更
平成14年4月	三洋ホームズ株式会社へ商号変更（三洋電機株式会社100%出資、資本金3,000百万円） クボタリフォーム関西株式会社を三洋リフォーム株式会社に商号変更 関西クボタハウスビルダー株式会社を三洋ホームズビルダー株式会社へ商号変更
平成15年4月	三洋すまいる株式会社が三洋リフォーム株式会社を合併し、三洋リフォーム株式会社に商号変更
平成15年12月	株式会社三洋エステートからマンション事業を譲受
平成20年10月	マンション管理を目的とし、連結子会社である三洋コミュニティサービス株式会社を設立
平成21年3月	三洋コミュニティサービス株式会社を三洋ホームズコミュニティ株式会社に商号変更
平成21年4月	三洋ホームズコミュニティ株式会社が三洋クリエイティブサービス株式会社よりマンション管理受託事業を譲受
平成23年4月	本店を大阪市西区へ移転 三洋リフォーム株式会社と三洋ホームズビルダー株式会社が合併（存続会社 三洋リフォーム株式会社） ブランドロゴ、ブランドマーク及びブランドスローガン「For the best life」を設定
平成24年12月	サンヨーホームズ株式会社へ商号変更 三洋リフォーム株式会社をサンヨーリフォーム株式会社に商号変更（現・連結子会社） 三洋ホームズコミュニティ株式会社をサンヨーホームズコミュニティ株式会社に商号変更（現・連結子会社）

沿革の概略図



3【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社2社で構成され、「For the best life」を経営指針とし、住宅事業（戸建住宅、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等）、マンション事業（マンション開発・販売・賃貸、管理、生活支援サービス）を柱とし、総合「住生活」提案企業としてお客様のよりよい人生のために生涯にわたるサポートをめざし事業活動を展開しております。

当社グループの各事業における位置づけは次のとおりであります。

なお、次の2事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

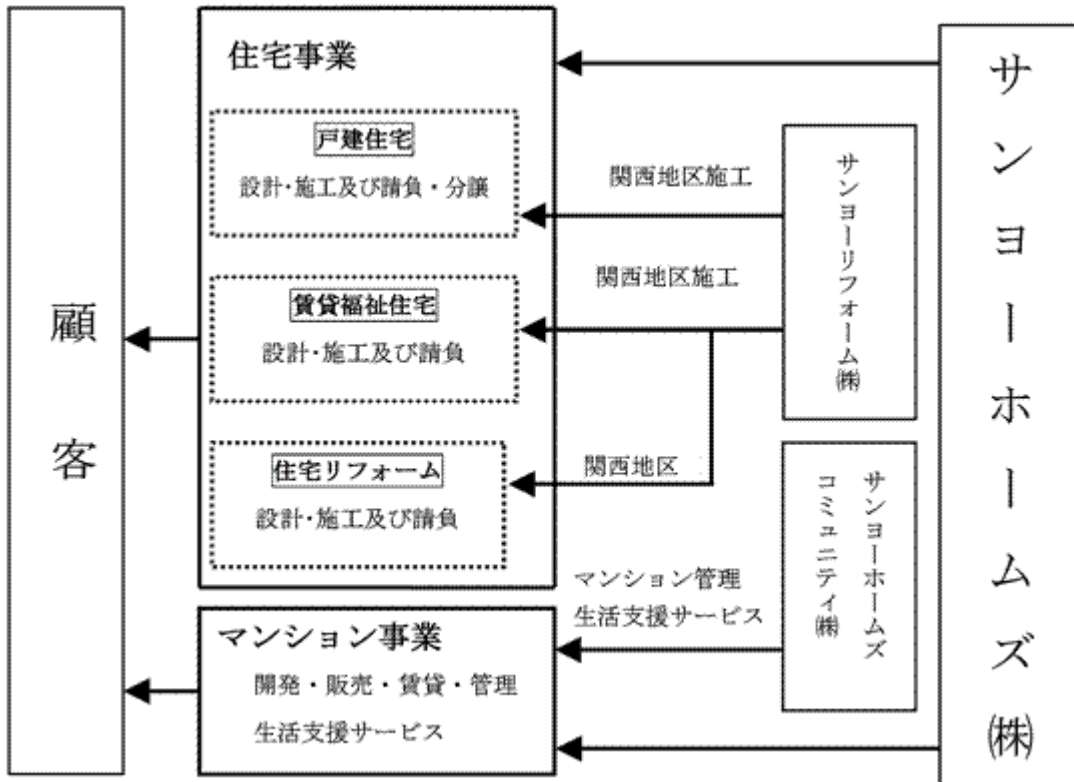
住宅事業

工場にて住宅部材を製造し、主に4大都市圏（首都圏、中部圏、近畿圏、北九州・福岡大都市圏）において、戸建住宅（プレハブ住宅）、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工監理及び請負・分譲等を行っております。連結子会社のサンヨーリフォーム株式会社は関西地区にて住宅リフォームの設計・施工及び請負と、戸建住宅、賃貸福祉住宅の施工を行っております。

マンション事業

主に4大都市圏において、マンションの開発、販売、賃貸等を行っております。連結子会社のサンヨーホームズコミュニティ株式会社は、マンションの管理、生活支援サービス等を行っております。生活支援サービスとしては、ハウスクリーニング、家事代行、庭木の手入れ等、安心・快適な日常生活をサポートするサービスを行っております。

事業の系統図は、次のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 三洋リフォーム㈱ (注)3	大阪市西区	130,000	住宅事業	100.0	建築物のリフォーム・メンテナンス・施工 当社賃借建物の転貸 役員の兼任...2名
三洋ホームズコミュニティ㈱(注)4	大阪市西区	50,000	マンション事業	100.0	当社分譲マンションの管理 当社賃借建物の転貸 役員の兼任...1名

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 三洋リフォーム株式会社は平成24年12月21日付でサンヨーリフォーム株式会社に社名変更しております。

4. 三洋ホームズコミュニティ株式会社は平成24年12月21日付でサンヨーホームズコミュニティ株式会社に社名変更しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	551 (48)
マンション事業	92 (63)
全社(共通)	49 (9)
合計	692 (120)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
606 (67)	40.9	13.7	5,715,067

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	490 (41)
マンション事業	67 (17)
全社(共通)	49 (9)
合計	606 (67)

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員を含む。)は年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

第16期連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度における我が国経済は、各種経済政策等の実施等により持ち直しの動きがみられましたが、雇用環境やデフレ状況は依然として厳しい状況が続いており、不安定な為替相場動向にあり、また緊迫化する海外情勢もあり、先行きの不透明感が継続し推移する状況でありました。

当社グループ関連業界につきましては、平成23年度の住宅着工数は、前年度比2.7%増の841,246戸と2年連続で増加しました。東日本大震災の影響で一旦落ち込んだものの、住宅エコポイントや東北3県の回復に伴い、後半は高い水準で推移したことによるものです。その中で、持家は前年の増加から若干の減少に転じましたが、マンションを中心とする分譲住宅は大幅に増加しました。また、東日本大震災は住宅のあり方へも大きな影響を与え、エネルギー問題や地震などの災害、そして家族や地域との関わりを考慮した住宅や街づくりが注目されるようになり、「ゼロエネルギー住宅」や「スマートハウス」・「スマートコミュニティ」、そして「2世帯住宅」に対する各社の取り組みが急速に進むことになりました。このような背景の中、国策においても「都市の低炭素化の促進に関する法律案」が閣議決定されるとともに、日本が世界に遅れていた高齢者住宅・施設への取り組みとして「サービス付高齢者住宅」制度が始まりました。これは日本が低炭素社会と高齢化社会に対応する住宅政策に大きく進み始めたことを意味しています。

斯かる情勢下、当連結会計年度は太陽光発電や太陽熱、蓄電池、見える化などへの取り組みを更に発展させるとともに、健康・福祉事業、既存住宅流通事業、生活支援サービス事業への取り組みを推進してきました。

しかしながら、景気の先行き不透明感の高まりや急激な円高等の企業業績への不安、雇用・所得環境に対する不安等による売上高の減少、繰延税金資産の取崩し等から当期純利益は前年同期比79.1%の減少となりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高39,669百万円（前年同期比10.0%減）、営業利益775百万円（前年同期比35.6%減）、経常利益509百万円（前年同期比54.1%減）、当期純利益118百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

住宅事業における戸建住宅につきましては、コミュニケーションロボット「MIRAI SANZO」を開発し、太陽光発電や蓄電池を連携させた『未来家族』を発売いたしました。この新モデルが国土交通省「平成23年度 省CO₂ 先導事業」に4年連続、4回目の採択をされ、また同事業で実施された「被災地向けプロジェクト」においても、“地域の活性化”モデルに、“健康・省エネ”の仕組みを導入して、5回目の採択を受けました。このように、低炭素社会への取り組みだけでなく、健康に対する取り組みも推進してきました。

賃貸福祉住宅につきましては、サービス付高齢者住宅・高齢者福祉施設では、戸建住宅の構法を活用することで価格メリットを生み、また保育所などの施設についても同構法を活かすとともに、管理・運営会社との連携を強化して、大きく契約を伸ばすことが出来ました。

住宅リフォームにつきましては、利用されなくなった建物のリノベーション（間取り変更を含めた大規模修繕）や家まるごと再生など、中古市場流通の活性化に向け、当社の既存展示場をリノベーションし、新たな「暮らし方」提案を始めました。

しかしながら、景気の先行き不透明感の高まりや急激な円高等の企業業績への不安、雇用・所得環境に対する不安等から、販売戸数が減少したこと等により、売上高、営業利益ともに対前年同期で減少となりました。

このような結果、当連結会計年度の住宅事業の売上高は20,156百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益454百万円（前年同期比39.1%減）となりました。

マンション事業につきましては、環境・省エネに対する取り組みを実践し、東京では各住戸に太陽熱利用給湯器を導入した「環境配慮型プレミアムマンション」を販売し、また中部エリアでは各住戸に太陽光発電を導入したマンションを販売し、早期完売となりました。また、少子高齢・健康社会への対応として、様々な住まい方、充実した生活支援サービスを提供するマンションの供給を推進してきました。

しかしながら、景気の先行き不透明感の高まりや急激な円高等の企業業績への不安、雇用・所得環境に対する不安等や、新規竣工戸数の減少したことに伴う販売戸数の減少等により、売上高、営業利益ともに対前年同期で減少となりました。

この結果、当連結会計年度のマンション事業の売上高は19,492百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益1,563百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

その他事業につきましては、住宅販売に付帯する保険代理店事業等が中心となっており、当連結会計年度の売上高は20百万円（前年同期比32.2%減）、営業利益3百万円（前年同期比68.3%減）となりました。

第17期第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要等政策効果等もあり、景気は緩やかな回復の動きをみせておりますが、国内においてはデフレ脱却、海外経済においても欧州債務・金融危機問題等から、引き続き経済の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する建築・不動産業界においては、東日本大震災後に低下したマインドの改善等により、緩やかな回復傾向を示しておりますが、消費増税を中心とした社会保障と税の一体改革関連法の成立を受けた、各種住宅関連政策の動向等、今後の情勢を見極めることが極めて困難な状況で推移しました。

国土交通省の建設着工統計調査における新設住宅着工戸数においては、平成24年4月 - 12月の実績は、総計683,288戸と前年同期比6.5%増となりました。持家においては、245,105戸（前年同期比2.8%増）、分譲住宅（マンション含む）においては、185,444戸（前年同期比4.3%増）となり、マンション販売在庫においては、平成24年3月末比首都圏では4.3%の増加、近畿圏では5.5%の減少となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績については、売上高は20,642百万円、営業損失は1,506百万円、経常損失は1,665百万円となり、四半期純損失については1,061百万円となりました。

（セグメント別の概況）

住宅事業

当第3四半期連結累計期間の住宅事業につきましては、前期末受注残高の減少等の影響により売上高14,192百万円、営業利益74百万円となりました。

10月には注文住宅における購入者の仕様決定補助ツールとして、住宅設備メーカー等と連携したデジタルカタログを導入するとともに、多機能情報端末iPadを全営業に携行し、提案や仕様決定におけるお客様の満足度向上、負担の軽減を図っております。今後は商品開発のマーケティングにまで活用することを目指しております。

マンション事業

当第3四半期連結累計期間のマンション事業におきましては、新規竣工物件は「サンメゾン住吉 沢ノ町駅前ゲート」（総戸数66戸）、「アイランドテラス深江橋」（総戸数58戸）、「サンメゾン 有松駅前ゲート」（総戸数18戸）であり、既存物件・仕掛中物件等の販売に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のマンション事業は売上高6,430百万円、営業損失759百万円となりました。

その他

住宅販売に付帯する保険代理店事業等が中心となっており、売上高は19百万円、営業利益は4百万円となりました。

（2）キャッシュ・フロー

第16期連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少2,128百万円、投資活動による資金の増加1,098百万円、財務活動による資金の増加4,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,280百万円増加し、当連結会計年度末には7,430百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は2,128百万円（前年同期は2,737百万円の増加）となりました。その主な要因は、マンション販売用建物等に伴う仕入債務の増加4,515百万円による増加の一方、マンション販売用土地建物等に伴うたな卸資産の増加4,838百万円、売上債権の増加2,069百万円等による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は1,098百万円（前年同期は237百万円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金残高の減少に伴うキャッシュ・インフロー1,415百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は4,310百万円（前年同期は3,876百万円の減少）となりました。その主な要因は、借入金残高の増加に伴うキャッシュ・インフロー4,457百万円などであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 受注状況

第16期連結会計年度及び第17期第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)				第17期第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	20,014,634	93.0	8,352,860	98.3	16,695,099	10,855,715
マンション事業	16,390,127	88.1	2,011,955	39.3	25,847,862	21,429,223
その他	20,538	67.8	-	-	19,178	-
合計	36,425,300	90.7	10,364,815	76.2	42,562,140	32,284,939

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「その他」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。

地域別受注高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
第16期連結会計年度	8,392,710	8,709,343	16,058,147	3,265,100	36,425,300
第17期第3四半期連結 累計期間	9,799,092	7,096,101	20,926,425	4,740,521	42,562,140

(3) 販売実績

第16期連結会計年度及び第17期第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	第16期連結会計年度 (自平成23年4月1日至平成24年3月31日)	前年同期比(%)	第17期第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
住宅事業(千円)	20,156,712	92.7	14,192,244
マンション事業(千円)	19,492,608	87.4	6,430,594
その他(千円)	20,538	67.8	19,178
合計(千円)	39,669,860	90.0	20,642,017

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売高については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	関東地方	中部地方	近畿地方	九州地方	合計
第16期連結会計年度	9,576,889	10,028,939	17,006,578	3,057,452	39,669,860
第17期第3四半期連結 累計期間	4,530,884	4,400,974	9,105,207	2,604,951	20,642,017

3【対処すべき課題】

東日本大震災は、我が国の住宅市場に大きな影響を与え、今後もこの流れは暫く続くものと思われま

す。最近では、各住宅メーカーともにエネルギーと防災に配慮した「スマートハウス」を発売していますが、当社グループは、「スマートハウス」の考え方を、エネルギーや防災だけではなく、暮らし全体のスマート化を目指し、人生を楽しんでいただく舞台として安全・安心な“すまい”として実現してまいります。具体的には、災害への強さの追求として、鉄骨住宅の構造強度の要となる接合部の強化（ゆるまないナットの採用）や、ハード面に限らず、断熱の強化や日本の気候風土を勘案したパッシブ（注）の考え方を促進してまいります。また、今後活性化すべき既存住宅の流通に対し、住み替えを促進する紹介システムや住宅の点検・検診をシステム化（「住まいのドック」）することで、リフォーム受注拡大を図っております。さらに、平成24年5月には大阪府の「スマートハウス高度化プロジェクト」に採択され、千里ニュータウンにて調査を開始し、多くのニュータウンが抱える課題に対して、これまで提案・実施してきた取り組みをベースとして積極的に、地域貢献の推進を図ってまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、経営体質の強化と成長性を確保するとともに、企業の社会的責任、コンプライアンス、リスクマネジメントに誠実にかつ積極的に取り組むことで、会社経営の透明性、健全性を確保し、継続的な企業価値向上を図ります。

また、当社は10年間の経営未来像「成長戦略/Next・Stage-2020」を掲げ、その3年目である平成25年3月期は、「ライフサポート（生活支援サービス）」、「リノベーション（用途・機能の変更、更新）・既存住宅流通」、「シルバー・フレンドリー（高齢者支援サービス）」、「エリア・マネージメント（地域戦略）」により、社会が必要とする『オンリーワンカンパニー』を目指して『For the best life』を実践してまいります。

（注）パッシブとは省エネ・創エネ設備でのアクティブなエコに対し、四季がある日本の気候風土を活かした卓越風（地域ごとの風の傾向）や日射を考慮した窓の配置やサーキュレーター（空気を攪拌する性能に特化した電化製品）、トップライトを通風・採光を踏まえて効率的に配置することで、快適でスマートな環境を実現する考え方

今後、上記の取り組みを強化・実現するためには、以下が当社グループの課題と認識しております。

(1) 企業ブランドの向上

平成23年4月1日付で、よつ葉のクローバーに「いい家で、幸せな人生をつくりたい」という気持ちをこめて、新しい企業ブランドを制定し、企業グループの役職員一同が、一丸となって「サンヨーホームズ」の認知度の確立に邁進しております。

4大都市圏を営業エリアとして、約7万戸強を供給し、サンヨーホームズ株式会社の知名度の向上を図ってまいりましたが、更なる事業拡大と安定成長を図るため、快適空間の創造と退屈しない人生の提案を目指した「For the best life」の経営指針の実現に向けて、顧客目線の事業展開を図ってまいります。

当該首都圏、中部圏、近畿圏、北九州圏の4地域を中心とした広報、IR活動に注力し、会社名の認知度をより一層向上させることが課題であると考えており、「総合住生活提案企業」として、顧客志向のブランド構築と強化に向けた取り組みを推進してまいります。

(2) 技術開発及び提案力の強化

事業コンセプトであるエコ&セーフティの具現化に努めてまいります。

永く安心して暮らせる家、快適な生活が出来る住宅創りに取り組み、より耐震性、耐久性及び温熱環境に優れた性能の高い技術開発を目指します。また、太陽光や太陽熱、大気熱といった自然エネルギーを効率的に取り入れた設備の採用によりエコノミーでエコロジーな住宅創りを提案してまいります。

(3) 用地調達力の強化

用地調達に当たっては、専任部署を設置して従来から取引若しくは繋がりのある協力業者からの情報を待つだけでなく、新たな・良質な情報入手先を開拓すべく、金融機関、設計事務所、建設会社等からの情報獲得に加えて、自社ホームページの掲載等積極的な情報収集活動により、早期に物件情報が入手できる体制を整えるとともに、他社販売データ及びマーケティング・データの蓄積等による迅速な意思決定により、競合他社との価格競争を未然に防止することに努めております。

今後とも、きめ細かな営業活動の推進により、高い収益に結び付く優良な用地調達ルートを積極的に開拓し、物件情報の早期獲得に注力してまいります。

(4) 財務体質の改善及び強化（資金調達手段の多様化）

当社グループは、分譲マンションに係る事業用地の取得資金を主として金融機関からの借入により調達してきたため、有利子負債への依存度が高く、金利動向に大きな影響を受ける財務構造となっております。

今後、更なる事業拡大及び競争力強化のためには、自己資本の充実等による財務体質の改善及び強化が急務であると認識しております。

株式上場によって、資金調達手段の多様化を図るとともに、株主資本利益率、自己資本比率を意識した適正な財務バランスの構築及び収益性の確保に取り組んでまいります。

(5) 内部管理体制の強化

当社グループ事業の継続的な発展のためには、コーポレート・ガバナンス機能の強化は重要な課題であり、財務報告の信頼性を確保するため、内部統制システムの適切な運用が重要であると認識しております。コーポレート・ガバナンスに関しては、現在も適切に運用しておりますが、ステークホルダーに対して経営の適正性や健全性を確保しつつも、更に効率化された組織体制の構築に向けて内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

(6) コンプライアンス体制の強化

当社グループは、法令、定款及び社内規程等の遵守は勿論のこと、日々の業務を適正かつ確実に遂行し、クリーンで誠実な姿勢を企業行動の基本として、お客様の信頼を得ると同時に事故やトラブルを未然に防止する取り組みを強化してまいります。

今後、更なる事業拡大と企業価値の向上に向けて、引き続き、日常業務における関連法令の遵守を徹底するとともに、コンプライアンス委員会の定期的開催、各種取引の健全性の確保、情報の共有化、再発防止策の策定などを行い、また社内啓蒙活動を実施し、厳正な管理による企業の社会的責任（CSR）を重視した透明性ある管理体制の構築を図ってまいります。

(7) リスク管理体制の強化

当社グループは、変化の激しい経営環境下において「企業価値の最大化・安定化」に向けて、多様化するリスクを適切に管理し、損害の発生・拡大を未然に防止することが重要な経営課題であると認識しております。

従って、今後とも、社内規程、業務マニュアルの整備に加えて、定期的な社内監査、会計報告を行うとともに、コンプライアンス委員会やリスク管理委員会を運営して法令を遵守した企業活動を展開し、リスクの低減に努めてまいります。

(8) 人事政策

優秀な人材の採用を積極的に進めて人材を充実させ、ストックオプションの付与や当社の経営理念、経営指針、事業コンセプト及び従業員の行動規範を全従業員に明示し、各従業員の役割・責任分担の明瞭化と適正化を図り、社員の更なる「やりがい」を具現化する体制整備を図り、優秀な人材を継続的に確保し、教育・育成し、各人のレベルアップを図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があるリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境変化に関するリスク

当社グループの事業は、事業に係る市場の動向のほか、原材料・資材価格、地価の変動、金利・住宅税制や消費税増税の動向、雇用状況等の影響を受ける事業であり、外部的要因の不確実性から当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 不動産、固定資産価値の下落に関するリスク

当社は、四大都市圏において、マンション用地の取得、開発、販売等のマンション事業を行っており、国内の不動産市況が悪化した場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、時価及び賃貸価格の下落が生じた場合、当社が保有する不動産の取得価額を評価減する必要が生じる可能性があります。

不動産のほか、当社グループが所有する固定資産についても、減損のリスクがあり、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 原材料価格、資材価格の高騰に関するリスク

当社グループにおいて、住宅を構成する主要部材である鉄鋼、木材等の急激な高騰等の局面では、原材料及び資材等の仕入価格が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 有利子負債残高に関するリスク

当社グループは、マンション事業の積極展開により、不動産開発等におけるたな卸資産の増加に伴う資金需要に対して、金融機関からの借入金調達とあわせて社債の発行による資金調達を行った結果、当連結会計年度末の有利子負債残高は16,276百万円と総資産の39.4%を占めております。

借入金による資金調達に当たっては、金利上昇リスクを勘案して短期・長期の借入金にて対応していますが、支払金利の上昇による資金調達コストの増加は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 土壌汚染に関するリスク

土地の所有者等は、「土壌汚染対策法」により、法令の規定によって特定有害物質による土壌汚染の状況の調査、報告及び汚染の除去等の措置を命ぜられることがあります。

当社グループでは、事業用地の取得に当たり、予め履歴調査、汚染調査を実施しており、汚染が確認された場合には、当該用地の取得中止または専門業者による汚染の除去等を実施しております。しかし、上記の調査による土壌汚染の状況について、事前に全てを認識できないことや土壌汚染が発見されても、売主がその瑕疵担保責任を負担できないことがあります。そのため、取得した用地に土壌汚染が発見された場合、当初の事業スケジュールの変更や追加費用の発生、資産除去債務の追加計上等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 業績の季節変動に関するリスク

戸建請負は工事進行基準により、また分譲マンションは、顧客への引渡基準により売上を計上しております。完成引渡については、顧客の希望に対応して8～9月及び2～3月に引渡することが多いため、売上の計上時期が第2・第4四半期に集中する傾向があります。

なお、平成24年3月期の各四半期及び平成25年3月期（第3四半期まで）の当社連結業績は以下のとおりです。

（単位：千円）

	第16期連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
売上高	5,054,447	9,942,381	7,314,244	17,358,786	39,669,860
営業利益又は営業損失()	1,089,803	518,436	354,202	1,700,996	775,426
経常利益又は経常損失()	1,167,923	418,303	411,824	1,671,095	509,650
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	719,541	243,628	372,462	966,382	118,006

(単位：千円)

	第17期連結会計年度		
	(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)		
	第1四半期	第2四半期	第3四半期
売上高	5,993,268	7,726,831	6,921,916
営業損失()	709,449	359,746	437,635
経常損失()	757,269	423,737	484,614
四半期純損失()	484,121	278,147	299,535

(7) 品質保証等に関するリスク

当社グループにおいて、住宅事業における品質管理は工業化住宅性能認定やISO9001認証に基づき万全を期していますが、想定されない瑕疵担保責任等が発生した場合には、多額の補修費用や当社グループの評価を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 自然災害等に関するリスク

地震や台風等の大規模な自然災害が発生した場合、当社グループにおいて、被災した自社保有設備の修理に加え、建物の点検や応急措置等の初期活動や支援活動等により、多額の費用が発生し、また被災設備の復旧に相当の期間を要することで、生産活動に支障をきたし、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制等に関するリスク

当社グループは、主要な許認可として、建設業許可、宅地建物取引業免許及び建築士事務所登録を受けて事業活動を行っているほか、環境・リサイクル関連の法規制や消費者生活用製品安全法改正に伴う製品事故情報の報告義務規制の適用を受けております。また、特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律の施行による保険または供託金の制度が課せられております。

これらの規制を遵守するためにコーポレート・ガバナンス及びコンプライアンス推進体制を強化しておりますが、今後、これらの法令の改廃や新たな法的規制が設けられた場合、若しくは万一法令違反が生じた場合には、事業活動が制限され、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。なお、現時点において、当社グループは以下の免許取消条項に抵触していません。

（許認可の状況）

許認可の名称	会社名	許認可番号 / 有効期間	規制法令	免許取消条項
建設業許可 （特定建設業許可）	サンヨーホームズ （株） サンヨーリフォーム （株）	国土交通大臣許可（特 - 23）第19226号 平成28年8月5日（5年毎の更新） 大阪府知事許可（特 - 22）第116905号 平成27年7月15日（5年毎の更新）	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
建設業許可 （一般建設業許可）	サンヨーホームズ （株） サンヨーリフォーム （株）	国土交通大臣許可（般 - 23）第19226号 平成28年12月14日（5年毎の更新） 大阪府知事許可（般 - 23）第116905号 平成29年1月5日（5年毎の更新）	建設業法	建設業法第29条に定められている条項に抵触した場合
宅地建物取引業者免許	サンヨーホームズ （株）	国土交通大臣免許(3)第6105号 平成27年12月19日（5年毎の更新）	宅地建物取引業法	宅地建物取引業法第66条、第67条に定められている条項に抵触した場合
建築士事務所登録	サンヨーホームズ （株） サンヨーリフォーム （株） サンヨーホームズ コミュニティ（株）	大阪府知事登録(ハ)第18657号他 平成27年9月19日（5年毎の更新） 大阪府知事登録(口)第20219号 平成25年5月20日（5年毎の更新） 大阪府知事登録(イ)第23994号 平成29年5月24日（5年毎の更新）	建築士法	建築士法第26条に定められている条項に抵触した場合
マンション管理業者登録	サンヨーホームズ コミュニティ（株）	国土交通大臣許可(1)第063480号 平成25年12月11日（5年毎の更新）	マンションの管理の適正化の推進に関する法律	マンションの管理の適正化の推進に関する法律第83条に定められている条項に抵触した場合

(10) 個人情報保護に関するリスク

当社グループは、事業の特性上、大量の顧客情報等の個人情報を取り扱っており、個人情報保護には、全社的な対策を継続的に実施しておりますが、万一個人情報の漏洩等が発生した場合、信用を大きく毀損することとなり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) マンション事業の建築に関するリスク

当社グループは、コンプライアンス体制の整備及びその運用等により訴訟及びクレーム等の発生の回避に努めており、現時点において業績に重大な影響を及ぼす訴訟を提起されている事実はありません。

しかしながら、マンション分譲事業等において、当社グループが建築に際して近隣住民からのクレーム等に起因する訴訟、その他の請求が発生したことがあり、今後においても発生する可能性があり、これらの訴訟等の内容及び結果によっては、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当該事項はありません。

6【研究開発活動】

第16期連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループは、経営理念及び経営指針に基づき、お客様満足の上向と、地球環境と住環境に配慮した高性能・高品質・高付加価値な住宅の供給を目指しております。その実現のため、住まい方提案力・建物デザイン力・工業化技術力に基づく品質の上向及びコスト削減を目的に研究開発活動を行っております。

事業コンセプトである「エコ&セーフティ」を主軸に置いた独自の技術力の開発に注力し、長寿命な住宅を供給することが重要な使命であり、そのためには、美しい建築物にすることが必要であると考えております。長期優良住宅を普及、促進させ、100年後に日本国内の築100年の住宅が当社グループの住宅で埋め尽くされることを目標として、独自技術の研究開発に取り組んでおります。これらの取り組みの成果として、国土交通省が主催する「省CO₂先導事業」や「長期優良先導事業」において、平成20年度より23年度まで4年連続で6事業が採択されました。4年連続採択はハウスメーカーでは当社のみとなります。

「エコ」においては、創エネルギーとして、太陽光、太陽熱、風力、地熱、空気熱などの自然エネルギーを活用し快適な暮らしを可能にする研究開発を行い、また省エネルギーとして、断熱性・気密性、それ以外にも空気環境としての快適な空間の創造や、重力換気の利用など自然の力を活かしたパッシブ仕様の設備機器の開発を行っています。

「セーフティ」においては、鉄骨構造をベースとした耐震性・耐久性の研究開発を行い、暮らす方への安全性をより追求した制震技術や免震技術及び揺れが来る前に揺れの到来を知らせる技術の開発を行っています。また、安全・安心の「見える化」を図るため、防犯性や健康管理などを見えるようにするモニター技術、センサー技術への取り組みを行っています。

研究開発部門は、住宅市場の多様化したニーズ（顕在欲求）に対応するために、市場全体を細かく区分し、その中から当社の顧客層（一次取得層（初めて住宅を取得される人）、建替層等）に応じた、「エコロジー（環境）」と「セーフティ（安全・安心）」をコンセプトとする研究の対象を定め、顧客に応じた豊かな暮らし方を企画提案することでお客様のウォンツ（潜在欲求）を満たし、経営理念である「快適空間の創造」と「退屈しない人生の提案」の実現を図っております。研究開発の方針については、市場環境の変化や住生活へのニーズ・ウォンツの変化に対応すべく、適時見直しを行っています。研究体制としては商品企画室を中心に、住宅の基本部位である柱・梁・床等のスケルトンと暮らし提案に直結する内装・設備等のインフィルに部門を分け、法律改定や市場変化に対応しやすい体制としています。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、167,546千円であり、主として住宅事業に関する研究開発活動であります。マンション事業に展開可能なものについては展開しており、セグメントに分類することができません。

主要課題としては、以下のとおりであります。

イ．エコロジー

（イ）創エネルギー

太陽光発電と連動した蓄電池や太陽熱利用エコキュートに代表される、自然エネルギー利用によるエネルギー自給住宅の開発

（ロ）省エネルギー

オール電化仕様など省エネルギー型（環境配慮型含む）住宅建材、設備の導入

高断熱、高気密対応建材の導入による省エネルギー生活の提案

H E M S（ホームエネルギーマネジメントシステム）を用いた先進の省エネルギー住宅の提案

ロ．セーフティ

（イ）安全

万一の自然災害にも負けない強さをもつ鉄骨軸組工法による高耐震、制震住宅の開発

ライフサイクル変化に対応できる長寿命住宅の開発

（ロ）安心

24時間全館空調換気システムなどの空気質改善建材の導入

防犯セキュリティシステムなどを使った防犯対策住宅の提案

快適な温熱、音環境の提案

ハ．くらし提案

ライフサイクルの変化に応じた住まい方提案

第17期第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は110百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、重要な会計方針等に基づき、資産・負債の評価及び収益・費用の認識に影響を与える見積り及び判断を行っております。これらの見積り及び判断に関しましては、継続して評価を行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は見積りと異なる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

第16期連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

売上高

当連結会計年度における売上高は、東日本大震災の発生による先行の不透明感等から対前年比4,418百万円減少の39,669百万円（前年同期比10.0%減）となりました。

住宅事業における売上高は、景気の先行き不透明感の高まりや急激な円高等の企業業績への不安、雇用・所得環境に対する不安等から、受注高が減少し、販売戸数が減少したことにより対前年比1,589百万円減少の20,156百万円となりました。

マンション事業における売上高は、住宅事業同様に景気の先行き不透明感の高まりや急激な円高等の企業業績への不安、雇用・所得環境に対する不安等や、新規竣工戸数が減少したことに伴う販売戸数の減少等から、対前年比2,819百万円減少の19,492百万円となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益については、売上高の減少や経費削減に努めたものの次期以降の売上計上予定物件の広告宣伝費の増加（前年同期比13.9%増）等により775百万円（前年同期比35.6%減）、対売上高比では2.0%（前年同期比0.7ポイント減）となりました。住宅事業における営業利益は454百万円と対前年比291百万円の減少、マンション事業における営業利益は1,563百万円と対前年比288百万円の減少となりました。

経常利益

当連結会計年度における経常利益については、営業利益の対前年比の減少、違約金収入等の営業外収益の減少（前年同期比24.9%減）、金融機関に対する融資手数料である支払手数料等営業外費用の増加（前年同期比46.9%増）により509百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益については、特別損益について前連結会計年度に計上した退職給付制度改定益や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額がなくなりましたが、法人税法の改正による繰延税金資産の取崩しの影響による125百万円の法人税等調整額の増加等から118百万円（前年同期比79.1%減）となりました。

第17期第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

売上高

当第3四半期連結累計期間における売上高は、前期末受注残高の減少等の影響により、20,642百万円となりました。

住宅事業における売上高は、前期末受注残高の減少等の影響により14,192百万円となりました。

マンション事業における売上高は、新規竣工戸数が減少したことに伴う販売戸数の減少等から、6,430百万円となりました。

営業損失

当第3四半期連結累計期間における営業損失については、売上高の減少や売上総利益率の悪化、広告宣伝費の増加等により、1,506百万円となりました。住宅事業における営業利益は74百万円、マンション事業における営業損失は759百万円となりました。

経常損失

当第3四半期連結累計期間における経常損失については、営業損失1,506百万円、違約金収入等の営業外収益104百万円、支払利息等の営業外費用263百万円により1,665百万円となりました。

四半期純損失

当第3四半期連結累計期間における四半期純損失については、税金等調整前四半期純損失1,668百万円により1,061百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

第16期連結会計年度末（平成24年3月31日）

資産

当連結会計年度における資産合計は、主としてマンション販売用土地の増加に伴う不動産事業支出金6,047百万円の増加、受取手形及び完成工事未収入金等2,069百万円の増加等により、前連結会計年度末より8,551百万円増加し、総資産は41,298百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末より8,578百万円増加し36,840百万円、固定資産は前連結会計年度末より27百万円減少し4,458百万円となりました。

負債

当連結会計年度における負債につきましては、有利子負債4,310百万円の増加、支払手形及び工事未払金等4,515百万円の増加等により、前連結会計年度末より8,433百万円増加し、29,200百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末より2,626百万円増加し16,094百万円、固定負債は前連結会計年度末より5,807百万円増加し13,105百万円となりました。

純資産

純資産につきましては前連結会計年度末より117百万円増加し、12,098百万円となりました。これは利益剰余金118百万円の増加によるものです。なお、この結果により自己資本比率は29.3%となりました。

第17期第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日）

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、46,667百万円となり、前連結会計年度末と比較し5,368百万円の増加となりました。主な要因は、不動産事業支出金9,394百万円の増加、（短期）繰延税金資産667百万円の増加等があったものの、現金及び預金1,977百万円の減少、受取手形及び完成工事未収入金等1,548百万円の減少、販売用不動産2,002百万円の減少等があったことによるものです。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債につきましては、35,630百万円となり、前連結会計年度末と比較し6,430百万円の増加となりました。主な要因は、有利子負債8,868百万円の増加、前受金1,303百万円の増加等があったものの、支払手形及び工事未払金等3,747百万円の減少等があったことによるものです。

純資産

純資産につきましては11,036百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,061百万円の減少となりました。要因は、利益剰余金1,061百万円の減少によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

第16期連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の減少2,128百万円、投資活動による資金の増加1,098百万円、財務活動による資金の増加4,310百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,280百万円増加し、当連結会計年度末には7,430百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動による資金の減少は2,128百万円（前年同期は2,737百万円の増加）となりました。その主な要因は、マンション販売用建物等に伴う仕入債務の増加4,515百万円による増加の一方、マンション販売用土地建物等に伴うたな卸資産の増加4,838百万円、売上債権の増加2,069百万円等による減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動による資金の増加は1,098百万円（前年同期は237百万円の増加）となりました。その主な要因は、定期預金残高の減少に伴うキャッシュ・インフロー1,415百万円などであり、

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動による資金の増加は4,310百万円（前年同期は3,876百万円の減少）となりました。その主な要因は、借入金残高の増加に伴うキャッシュ・インフロー4,457百万円などであり、

(5) 経営戦略の現状と見通し

東日本大震災は我が国の住宅市場に大きな影響を与え、今後もこの流れは暫く続くものと思われま

す。また、当社の属する建設不動産業界において、短期的には消費増税や各種政策効果等、中長期的には人口構成の急速な高齢化、人口・世帯数の減少等、先行きを見通すことが非常に不透明な状況であります。

このような市場認識のもと当社グループにおいては、「リニューアル流通（既存住宅をリニューアル（用途・機能の変更、更新）し、販売）」、「シルバー・フレンドリー（サービス付高齢者向け住宅やリハビリ型デイサービス等の請負や運営）」、「エコ・エネルギー（太陽光の戸建設置ノウハウを活かした、賃貸住宅や工場等の請負）」、「ライフサポート（生活支援サービスによる快適・安心な暮らしの提供）」を柱として、社会が必要とする『オンリーワンカンパニー』を目指して、経営指針である『For the best life』を実践してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第16期連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

当社グループでは、当連結会計年度において、主として住宅事業における、販売体制の強化・生産体制の強化のために総額174,307千円の設備投資を実施しております。なお、設備投資の金額には無形固定資産に対する投資金額は含まれておりません。

セグメント別の設備投資額は次のとおりであります。

（住宅事業）

当連結会計年度においては、171,103千円の設備投資を実施しました。主な内訳は展示場等の建替え、リノベーション関連によるものであります。

（マンション事業）

当連結会計年度においては、990千円の設備投資を実施しました。主な内訳は事務用備品等の購入であります。

（その他）

当連結会計年度においては、2,213千円の設備投資を実施しました。主な内訳は事務用備品等の購入であります。

第17期第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当社グループでは、当第3四半期連結累計期間において、主として住宅事業における、販売体制の強化・生産体制の強化のために総額256,558千円の設備投資を実施しております。なお、設備投資の金額には無形固定資産に対する投資金額は含まれておりません。

セグメント別の設備投資額は次のとおりであります。

（住宅事業）

当第3四半期連結累計期間においては、230,620千円の設備投資を実施しました。主な内訳は展示場等の建替え、リノベーション関連、工場設備等であります。

（マンション事業）

当第3四半期連結累計期間においては、1,850千円の設備投資を実施しました。主な内訳は事務用備品等の購入であります。

（その他）

当第3四半期連結累計期間においては、24,087千円の設備投資を実施しました。主な内訳は東京支店移転に伴う事務用備品等の購入であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 (大阪市西区)	全社(共通)	全社資産	18,825	-	-	8,395	27,221	56
技術本部 (大阪府枚方市)	住宅事業	部材生産	1,077	9,219	-	8,965	19,262	91
賃貸用不動産 (大阪市中央区他)	マンション事業	賃貸設備	1,750,801	-	792,560 (788.3)	-	2,543,361	-
賃貸用不動産 (兵庫県加西市他)	住宅事業	賃貸設備	62,944	-	126,488 (3,295.5)	-	189,432	-

(注) 1. 帳簿価格のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、消費税等は含めておりません。

2. 上記の他、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (大阪市西区)	全社(共通)	事務所	-	41,710
技術本部 (大阪府枚方市)	住宅事業	土地建物	46,771.7	94,020

(2) 国内子会社
主要な設備はありません。

(3) 在外子会社
該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】（平成25年1月31日現在）
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 平成24年8月11日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は39,600,000株増加し、40,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,550,000	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	10,550,000	-	-

(注) 平成24年8月11日開催の取締役会決議により、平成24年9月30日を基準日として平成24年10月1日付で当社普通株式1株を100株に分割しております。これにより、株式数は10,444,500株増加し、発行済株式総数は10,550,000株となっております。また、同日付で単元株制度導入に伴う定款変更を行い、単元株式数を100株とする単元株制度を導入しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年1月15日 (注)1	15,700	75,700	785,000	3,785,000	785,000	785,000
平成20年3月25日 (注)2	17,600	93,300	880,000	4,665,000	880,000	1,665,000
平成20年3月28日 (注)3	8,000	101,300	400,000	5,065,000	400,000	2,065,000
平成20年3月31日 (注)4	2,000	103,300	100,000	5,165,000	100,000	2,165,000
平成20年4月25日 (注)5	2,200	105,500	110,000	5,275,000	110,000	2,275,000
平成24年10月1日 (注)6	10,444,500	10,550,000	-	5,275,000	-	2,275,000

(注)1. 有償第三者割当

発行価格 100,000円、資本組入額 50,000円

割当先 オリックス株式会社 3,000株
 セコム株式会社 10,700株
 N V C C 6号投資事業有限責任組合 2,000株

2. 有償第三者割当

発行価格 100,000円、資本組入額 50,000円

割当先 関西電力株式会社 6,600株
 株式会社竹中工務店 2,000株
 アートコーポレーション株式会社 1,000株
 N I F S M B C - V 2006 S 1 投資事業有限責任組合 1,200株
 N I F S M B C - V 2006 S 3 投資事業有限責任組合 1,800株
 みずほキャピタル第3号投資事業有限責任組合 2,000株
 三菱U F J キャピタル2号投資事業有限責任組合 2,000株
 投資事業組合オリックス11号 1,000株

3. 有償第三者割当

発行価格 100,000円、資本組入額 50,000円

割当先 野村證券株式会社 500株
 ニッセイ・キャピタル第4号投資事業有限責任組合 1,000株
 信金キャピタル二号投資事業有限責任組合 1,000株
 大和システム株式会社 3,000株
 M S I V C 2008 V 投資事業有限責任組合 1,500株
 サンウエーブ工業株式会社 1,000株

4. 有償第三者割当

発行価格 100,000円、資本組入額 50,000円

割当先 C S K - V C サステナビリティ・ファンド投資事業組合 2,000株

5. 有償第三者割当

発行価格 100,000円、資本組入額50,000円

割当先 トステム株式会社(現 株式会社L I X I L) 2,000株
 池銀キャピタルニュービジネスファンド3号投資事業有限責任組合 150株
 池銀キャピタル株式会社(現 池田泉州キャピタル株式会社) 50株

6. 平成24年10月1日に、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、所有株式数を1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成25年1月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）							単元未満株式の状況（株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	1	1	29	-	-	2	33	-
所有株式数（単元）	-	500	500	101,500	-	-	3,000	105,500	-
所有株式数の割合（%）	-	0.47	0.47	96.21	-	-	2.85	100.00	-

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年1月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,550,000	105,500	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,550,000	-	-
総株主の議決権	-	105,500	-

【自己株式等】

平成25年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題として認識しており、将来の企業成長と経営体質構築のための内部留保を確保しつつ、株主に継続的に配当を行うことを基本方針としています。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であり、なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会の決議により行うことができる旨、定款で定めております。

平成24年3月期においては、当社グループは成長過程にあり、株主への長期的な利益還元のためには、先ず自己資本の充実による財務体質を強化することが当面の最優先事項と捉え、配当を実施しておりません。内部留保資金の用途につきましては、当社グループの経営理念に沿った今後の事業展開に備えることとしております。

今後につきましては、上記、基本方針に基づき株主への利益還元に積極的に取り組んでいく方針であります。

4【株価の推移】

当社株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)4
代表取締役 会長兼社長 執行役員	-	田中 康典	昭和15年1月31日	昭和39年4月 大和団地(株) (現 大和ハウス工業(株))入社 昭和58年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 昭和63年7月 同社代表取締役社長 平成5年11月 三洋電機(株)常勤顧問 平成10年6月 同社専務取締役 平成14年4月 当社代表取締役会長 平成16年4月 三洋電機(株)専務執行役員 平成18年3月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年4月 当社代表取締役会長兼社長執行役員 (現任)	(注)2	9,600
取締役 副社長 執行役員	管理担当 コンプライア ンス担当 リスク管理担 当 内部情報管理 担当	神原 頼男	昭和24年9月19日	昭和45年4月 久保田鉄工(株) (現 (株)クボタ)入社 昭和52年5月 クボタハウス(株)出向 平成11年10月 当社東京支店長 平成12年10月 当社取締役東京支店長 平成15年4月 当社転籍 平成15年6月 当社常務取締役東京支店長 平成16年6月 当社専務取締役東京支店長 平成20年4月 当社取締役副社長戸建事業担当 平成20年5月 当社コンプライアンス担当(現任) 平成20年6月 三洋リフォーム(株)(現 サンヨーリ フォーム(株))取締役 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員(現任) 平成21年6月 当社CS担当 平成23年7月 当社内部情報管理担当(現任) 平成23年10月 当社管理担当兼リスク管理担当 (現任)	(注)2	5,900
取締役 副社長 執行役員	マンション 事業本部長	松岡 久志	昭和38年10月4日	昭和57年4月 (株)丸栄建設入社 昭和58年1月 大和団地(株) (現 大和ハウス工業(株))入社 平成13年3月 (株)三洋エステート入社 平成15年12月 当社転籍 マンション事業本部 マンション事業部営業部長 平成18年6月 当社取締役マンション事業本部 マンション事業部営業部長 平成18年12月 当社取締役マンション事業本部長 平成20年10月 三洋コミュニティサービス(株)(現 サンヨーホームズコミュニティ(株)) 取締役(現任) 平成21年4月 当社取締役常務執行役員 マンション事業本部長 平成22年4月 当社取締役専務執行役員 マンション事業本部長 平成24年4月 当社取締役副社長執行役員 マンション事業本部長(現任)	(注)2	2,700
取締役 専務 執行役員	中部支店長	美山 正人	昭和34年3月18日	昭和57年4月 旭化成ホームズ(株)入社 平成16年10月 当社入社 営業戦略部長 平成17年1月 当社大阪支店長 平成17年6月 当社取締役大阪支店長 平成18年3月 当社常務取締役大阪支店長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員大阪支店長 平成22年4月 当社取締役専務執行役員大阪支店長 平成23年4月 三洋リフォーム(株)(現 サンヨーリ フォーム(株))取締役 平成23年10月 当社賃貸福祉事業担当 平成24年4月 当社取締役専務執行役員中部支店長 (現任)	(注)2	3,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注) 4
取締役 専務 執行役員	技術本部長	塚本 敏秀	昭和27年 7月30日	昭和48年 4月 久保田鉄工(株) (現 株クボタ)入社 昭和56年10月 クボタハウス(株)出向 平成15年 4月 当社転籍 平成16年 4月 当社商品開発部長 平成16年 6月 当社取締役商品開発部長 平成17年 4月 当社取締役建築技術部長 平成19年 2月 当社取締役枚方事業所長 平成20年 9月 当社取締役技術本部長 平成21年 4月 当社取締役常務執行役員技術本部長 平成22年 4月 当社取締役専務執行役員技術本部長 (現任)	(注) 2	5,100
取締役 常務 執行役員	東京支店長	田中 教二	昭和34年 9月13日	昭和57年 4月 クボタハウス(株)入社 平成20年 4月 当社東京支店長 平成20年 6月 当社取締役東京支店長 平成21年 4月 当社取締役執行役員東京支店長 平成22年 4月 当社取締役常務執行役員東京支店長 (現任)	(注) 2	2,400
取締役 常務 執行役員	財務部長	大西 誠二	昭和26年 2月27日	昭和48年 4月 大和団地(株) (現 大和ハウス工業(株))入社 平成15年11月 当社入社 経営管理部長 平成21年 4月 当社執行役員業務本部財務部長 平成23年 4月 当社常務執行役員財務部長 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員財務部長 (現任)	(注) 2	1,800
取締役 常務 執行役員	大阪支店長	岩井 清	昭和28年10月22日	昭和47年 4月 クボタハウス(株)入社 平成21年 4月 当社執行役員中部支店副支店長 平成21年10月 当社執行役員中部支店長 平成23年 4月 当社常務執行役員中部支店長 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員中部支店長 平成24年 4月 当社取締役常務執行役員大阪支店長 (現任) 平成24年 6月 三洋リフォーム(株)(現 サンヨーリ フォーム(株))取締役(現任)	(注) 2	2,600
取締役 常務 執行役員	住宅事業担当 営業戦略室長	山平 恵子	昭和35年11月30日	昭和58年 4月 クボタハウス(株)入社 平成21年 5月 当社営業戦略室長 平成22年 4月 当社執行役員営業戦略室長 平成23年 4月 当社常務執行役員営業戦略室長 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員 営業戦略室長(現任) 平成23年10月 当社戸建事業担当 平成24年 6月 当社住宅事業担当(現任) 三洋リフォーム(株)(現 サンヨーリ フォーム(株))取締役(現任)	(注) 2	600
常勤 監査役	-	井戸 茂雄	昭和24年12月 6日	昭和43年 4月 三洋電機(株)入社 平成14年 6月 同社事業開発本部経営管理部長 兼監査室長 平成19年 6月 当社入社 監査室長 平成21年 6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	2,100
監査役 (注) 1	-	梶川 強士	昭和23年 7月 5日	昭和49年12月 等松青木監査法人(現 有限責任監 査法人トーマツ)入所 昭和55年 1月 梶川公認会計士事務所所長(現任) 平成14年 6月 エスアールジータカミヤ(株)監査役 (現任) 平成21年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
監査役 (注) 1	-	高山 和則	昭和45年10月30日	平成 5年10月 中央新光監査法人入所 平成16年11月 高山公認会計士事務所所長(現任) 平成20年 3月 A & F コンサルティング(株) 代表取締役(現任) 平成24年 5月 タビオ(株)監査役(現任) 平成24年 6月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						36,500

- (注) 1. 監査役梶川強士及び高山和則は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月20日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
3. 平成24年6月20日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
4. 当社役員持株会を通して所有する実質所有株式数を記載しております。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注) 2
塚本 敏秀	昭和27年7月30日	昭和48年4月 久保田鉄工(株) (現 (株)クボタ)入社 昭和56年10月 クボタハウス(株)出向 平成15年4月 当社転籍 平成16年4月 当社商品開発部長 平成16年6月 当社取締役商品開発部長 平成17年4月 当社取締役建築技術部長 平成19年2月 当社取締役枚方事業所長 平成20年9月 当社取締役技術本部長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員技術本部長 平成22年4月 当社取締役専務執行役員技術本部長 (現任)	(注) 1	5,100

(注) 当社役員持株会を通して所有する実質所有株式数を記載しております。

6. 当社では、将来の取締役候補としての人材育成と、組織の活性化を図るとともに、重要かつ戦略的な部門に執行役員を配置することによる、取締役会の決定方針の業務執行機能の強化を目的とし、執行役員制度を導入しております。

上記記載のほか、取締役を兼務していない執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
常務執行役員	島崎 耕造	九州支店長
常務執行役員	栗田 勝正	マンション事業本部東京マンション事業部長
執行役員	細井 昭宏	事業戦略室長
執行役員	今川 鉄也	マンション事業本部建築部長
執行役員	世良 守	技術本部副本部長兼建築生産部長
執行役員	後藤 克洋	中部支店中部西営業部長
執行役員	鈴木 真人	九州支店福岡営業部長
執行役員	城戸 雄弘	商品企画室長
執行役員	下井 裕史	大阪支店阪奈営業部長
執行役員	福井 江治	経営管理部長

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念を実践し、企業価値を高めるためには、健全な経営システムのもと、適時・適切な情報開示により経営の透明性を確保するなど、コーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であると考えております。また当社では、「コンプライアンス」を社会に対する責任を果たすための大切な基礎として捉えており、その徹底が事業活動を継続していくうえでの不可欠の要件であると認識し、コーポレート・ガバナンスの強化とともに、グループのコンプライアンス経営を積極的に推進しております。

当社では、当社グループの役員及び社員があらゆる企業活動において守らなければならない行動基準として、さらにコンプライアンスを法令・社内規程等の遵守のみならず企業倫理を含めて広範囲に定義づけた行動を実践する行動基準として「行動規範」を定め、当該規範の啓蒙と継続的な教育により、当社グループの役員及び社員に周知しております。

また、監査室、監査役及び会計監査人は緊密な連携を保つため、定期的な会合で情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

a．会社の機関の基本的説明

会社法で規定されている制度に則り、経営戦略の方針に関する意思決定機関及び監督機関として取締役会を、監査機関としての監査役会を設置しております。

取締役の任期は、事業年度ごとの経営責任の明確化を図るために1年とし、毎年の定時株主総会において取締役としての信任を問う体制としております。

また、取締役会への上申機関として経営会議を設置しております。

(a) 取締役会

当社の取締役会は、取締役9名で構成され、毎月1回の定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営戦略の基本方針や重要事項の決議及び取締役の業務執行状況の監督を行っております。

また、法令、定款に定められた事項のほか、経営状況や予算と実績の差異分析など、経営の重要項目に関する決議・報告を行っております。

(b) 監査役会

当社の監査役会は監査役3名で構成されており、うち2名は社外監査役であります。

監査役は、取締役会と経営会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門の報告や関係者の聴取などにより、取締役の業務執行につき監査を実施しております。

また、会計監査人から監査方針及び監査計画を聴取し、随時監査に関する結果の報告を受け、相互連携を図っております。なお、監査役のうち、1名は常勤監査役であります。

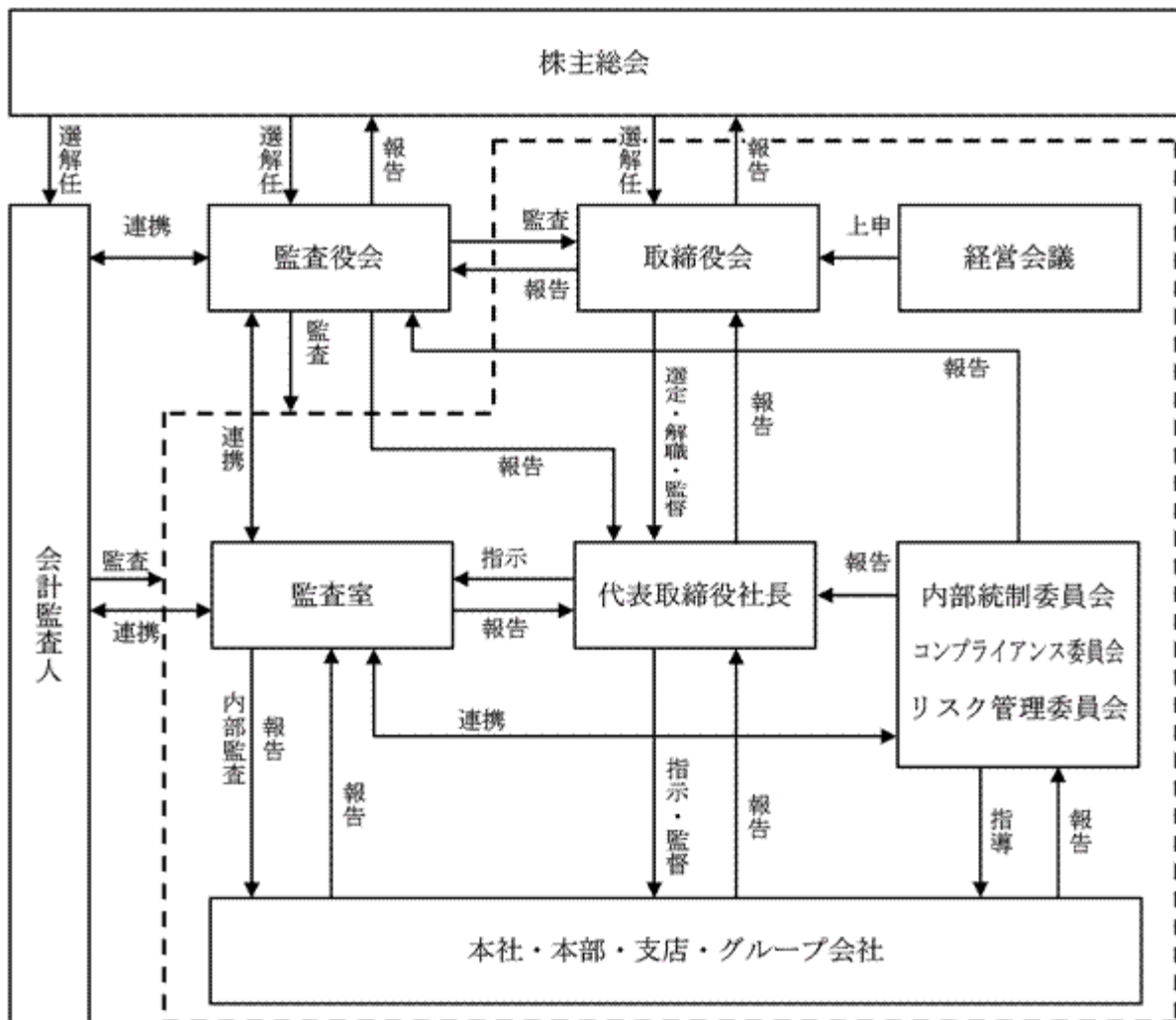
(c) 経営会議

経営会議は、代表取締役社長、主要執行役員と常勤監査役で構成され、月2回開催しております。

経営会議は、取締役会において、より慎重な審議を促進し経営効率を向上させるため、取締役会付議の事前審議を行うとともに、職務権限基準に則り、取締役会決議事項に次ぐ業務執行に関する重要事項に係る決議を行っております。

b. 会社の機関および内部統制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、当社の業務の適正を確保するための体制を整備するため平成20年4月に「内部統制システムの整備に関する基本方針」を取締役会で決議し、基本方針に基づいた運営を行っております。また、平成22年4月より日本版「J-SOX」が求める内部統制の構築に全社的に取り組んでおります。

(a) 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制整備

当社グループは、コンプライアンス基本規程を制定し、役職員が法令、定款及び当社グループの「企業行動憲章」を遵守した行動を取るための行動規範を定めております。

コンプライアンスを統括する組織として、平成20年4月に「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、社内のコンプライアンスを推進するため、法務部内に事務局を設けております。

コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する全社の方針の作成・改定を検討し、事務局や各事業所ごとに置かれるコンプライアンス推進者及び担当者を通じて、当該体制の維持・管理・教育・啓蒙・実施状況の確認及び必要に応じて取締役会、監査役会への報告等を行っております。

企業グループ行動基準を徹底するため、行動規範を作成し、当社グループの役員及び社員に徹底させるとともに、テーマを設けた勉強会を実施する等の啓蒙活動を行うことで、当社グループのコンプライアンス体制の推進を図っております。

リスク管理を統括する組織として、平成23年7月に「リスク管理委員会」を設置するとともに、社内のリスク管理を推進するため、法務部内に事務局を設けております。

リスク管理委員会は、リスクに関する全社の方針の作成・改定を検討し、リスク対象分野別の主管部署を通じて、予防管理の徹底及び発生の未然防止策の策定を推進するとともに、当該体制の維持・管理・啓蒙・実施状況の確認及び必要に応じて取締役会、監査役会への報告等を行っております。

当社グループは、内部通報者保護の観点から、当社グループの役員及び社員が、社内において法令違反行為が行われ、または行われようとしていることを知り得た場合、事務局に通報しやすい窓口としての、コンプライアンス・ホットライン体制を設置するとともに、通報者に対しては、通報内容を守秘し、不利益な取り扱いが行われないことを確保しております。

また、企業行動に対する社会からの信頼を保持するため、反社会的勢力や団体との関係根絶の徹底を図っております。

(b) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制整備

「文書管理規程」等関連規程に基づき、取締役会の議事録をはじめとして、取締役の職務執行に係る情報を文書等に記録し、取締役及び監査役がいつでも閲覧できるように、その保存及び管理を行っております。

(c) 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制整備

定時の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。

また、取締役会において、より慎重な審議を促進し経営効率を向上させるため、代表取締役社長、主要執行役員と常勤監査役で構成する経営会議を設置しており、取締役会付議の事前審議を行うとともに、職務権限基準に則り、取締役会決議事項に次ぐ業務執行に関する重要事項に係る決議を行っております。なお、経営会議は、定期的に月2回開催しております。

(d) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制整備

当社グループにおける内部統制の構築を目指し、当社グループ全体の内部統制に関する担当部門として内部統制委員会を設けるとともに、グループ各社間の所轄業務についてはその自主性を尊重しつつ、経営計画に基づいた施策と効果的な業務遂行に則った内部統制に関する協議、コンプライアンス体制の構築、リスク管理体制の確立、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築しております。

当社取締役、本部長・支店長、部長及びグループ会社の社長は、各部門の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有しております。

監査室は、当社及びグループ会社における業務の統制状況を確認するために、定期的に監査を実施し、統制に不備がある場合には、その是正を促すものとしております。また、その結果を代表取締役社長及び被監査部門の責任者に報告しております。

コンプライアンス委員会は、当社グループ全体のコンプライアンスを統括していることから、コンプライアンスに関する全社の方針の作成・改定を検討し、当社グループ各社のコンプライアンス委員を通じて、当該体制の維持・管理・教育・啓蒙、実施状況の確認等を行っております。また、当社グループ各社に対して、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っております。

なお、当社は、「グループ業務運営規程」を制定し、グループ会社に関する業務の円滑化及び管理の適正化を図っております。

(e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項の体制整備

当社は、監査役からの求めがあった場合、その業務補助のための監査役スタッフを置くことができるものとしております。

監査役スタッフの人事については、取締役と監査役が協議して決定するものとしております。

なお、監査役は補助すべき使用人を指名することができるものとし、また監査役から監査業務の指示を受けた当該監査役スタッフは、その指示に関して、取締役その他の者から指揮命令を受けないものとしております。

(f) 取締役及び使用人が監査役に報告する体制及びその他の監査役への報告に関する体制整備

取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実があることを発見した場合、直ちに監査役に報告することとしております。

常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができるものとしております。

(g) 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制整備

監査役は、代表取締役社長と定期的に意見交換を実施するとともに、会計監査人や監査室とも定期的な会合を持つなど緊密な連携を保ち、意見交換及び情報交換を行っております。

d．内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査において、内部監査は、監査室（2名）が会計監査、業務プロセス監査等を、監査役監査は、3名（うち社外監査役2名）が取締役の職務執行を監査する体制で監査活動を実施しております。

監査室が行う監査は、前期末に策定した監査計画に基づき、会計帳簿、会計帳票、各種伝票等の内容を検証し、会計処理の適正性及び内部統制の運用状況をチェックしております。また、監査結果は、代表取締役社長及び監査役へ報告するとともに、その改善状況のモニタリングを実施しております。

監査役は、取締役会、経営会議をはじめとする社内の重要な会議に出席するほか、監査室や会計監査人と定期的な会合を実施するなど、相互連携して取締役の職務執行状況をチェックしております。

また、監査役、監査室は情報の共有、指摘事項対応策の水平展開を目的として監査報告会を、本社管理部門と毎月開催し、再発防止を図っております。

監査室の監査は、次のとおり実施しております。

- 会計監査・・・・・・・・・・会計処理及び会計記録並びに財産保全の適正性の監査
- 業務プロセス監査・・・・・・・・諸業務プロセス及び制度の運用状況の有効性・効率性の監査
- コンプライアンス監査・・・・会社業務の諸法令等への遵守状況の監査
- 特命監査・・・・・・・・・・特定の目的のための監査

e．会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツを選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

なお、指定有限責任社員、業務執行社員として当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、石黒訓、南方得男であり、有限責任監査法人トーマツに所属しており、当社に対する継続監査年数はいずれも7年以内であります。会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はありません。

f．社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は2名であります。

当社では監査役3名（うち社外監査役2名）による監査を実施しており、経営監視体制という面では十分に機能する体制が整っているとの判断から、社外取締役は選任せず現在の体制を採用しております。

梶川強士及び高山和則は、公認会計士であり会計・税務に精通し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、監査体制の強化を図るために社外監査役に選任しており、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社の取締役・監査役とは人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、選任にあたっては株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員に関する判断基準を参考とし、検討を行っております。

リスク管理の体制整備

当社グループのリスク管理体制については、変化の激しい経済環境下において、「企業価値の最大化・安定化」のため、多様化するリスクを適切に管理し、損害の発生・拡大を未然に防止することが重要な経営課題であると認識しております。

従って、当社グループでは、リスクを適切に把握・管理するため、社内規程、マニュアルの整備に加え、定期的な内部監査、会計報告を実施するとともに、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会を設置、運営し、法令を遵守した企業活動を展開することでリスクの低減を図っております。

具体的には、事業目的の達成を阻害する要因に迅速かつ的確に対応するため、リスク管理規程をはじめとするコンプライアンス基本規程、内部者取引管理規程などの諸規程を整備し、リスクの洗い出し、評価及び対応策の策定、マニュアルの作成などに取り組み、リスクなどの発生要因を未然に防止する体制を整え、更なる企業価値の向上を目指しております。

監査室は、業務執行部門から独立した代表取締役社長直属の組織として、各部署のリスク管理状況を監査し、その結果を評価し、必要に応じて改善勧告を代表取締役社長に提言するものとし、代表取締役社長は、これを受けて必要な措置を講じております。

役員報酬の内容

平成24年3月期における取締役9名及び監査役3名に対する報酬は、使用人給与部分を除き、140,157千円であり、別途に非金銭的報酬2,013千円があります。
 当社の取締役に対する報酬は、124,154千円です。
 当社の監査役に対する報酬は、16,003千円です。（うち、社外監査役に対する報酬は4,200千円。）

取締役の定数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当制度の活用

当社は、株主総会決議に基づく剰余金の配当に加え、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

責任限定契約について

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役、社外監査役との間に会社法第423条第1項の行為による損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策・財務戦略の遂行を可能とするためであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	最近連結会計年度の前連結会計年度		最近連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	27,500	-	33,000	924
連結子会社	-	-	-	-
計	27,500	-	33,000	924

(注) 上記報酬金額には、消費税等を含んでおりません。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としては、上場申請のための有価証券報告書及び四半期報告書作成のための助言・指導、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査計画、監査日数、当社の規模・特性等を勘案した監査公認会計士等の見積もり報酬額を、その妥当性を精査し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び四半期連結財務諸表並びに財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

- (1) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。
- (2) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの四半期レビューを受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、監査法人等が主催するセミナーへの参加及び財務・会計の専門書の購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 8,415,033	10,280,120
受取手形及び完成工事未収入金等	789,179	2,858,261
販売用不動産	7,011,096	5,750,651
未成工事支出金	64,793	120,493
不動産事業支出金	2 10,831,717	2 16,879,319
その他のたな卸資産	1 132,071	1 127,882
前払費用	310,522	238,993
繰延税金資産	536,382	439,389
その他	178,722	164,204
貸倒引当金	7,665	18,876
流動資産合計	28,261,852	36,840,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,900,007	1,920,939
土地	930,200	919,069
その他（純額）	47,166	120,406
有形固定資産合計	4 2,877,374	4 2,960,414
無形固定資産		
ソフトウェア	56,961	39,965
その他	4,520	34,363
無形固定資産合計	61,481	74,328
投資その他の資産		
投資有価証券	3 296,225	3 373,383
繰延税金資産	887,218	687,205
その他	3 475,922	3 455,597
貸倒引当金	112,774	92,568
投資その他の資産合計	1,546,592	1,423,617
固定資産合計	4,485,448	4,458,361
資産合計	32,747,300	41,298,802

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び工事未払金等	3,836,897	7 8,352,843
短期借入金	2 4,743,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,598,000	2 3,373,000
1年内償還予定の社債	146,000	148,000
未払費用	494,579	688,410
未払法人税等	219,767	78,367
未成工事受入金	478,469	577,558
前受金	405,561	137,177
賞与引当金	377,221	314,351
完成工事補償引当金	189,200	227,800
その他	979,438	697,322
流動負債合計	13,468,134	16,094,830
固定負債		
社債	308,000	160,000
長期借入金	2 5,169,000	2 11,094,000
退職給付引当金	1,440,143	1,408,248
役員退職慰労引当金	87,634	119,485
その他	293,577	323,920
固定負債合計	7,298,355	13,105,654
負債合計	20,766,490	29,200,485
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,275,000	5,275,000
資本剰余金	2,941,634	2,941,634
利益剰余金	3,763,676	3,881,682
株主資本合計	11,980,310	12,098,317
少数株主持分	500	-
純資産合計	11,980,810	12,098,317
負債純資産合計	32,747,300	41,298,802

【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	8,302,962
受取手形・完成工事未収入金等	1,309,782
販売用不動産	3,748,222
未成工事支出金	235,034
不動産事業支出金	26,274,296
その他のたな卸資産	230,121
前払費用	525,529
繰延税金資産	1,107,010
その他	362,087
貸倒引当金	8,881
流動資産合計	42,086,166
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	2,098,681
土地	919,069
その他（純額）	116,572
有形固定資産合計	3,134,323
無形固定資産	
ソフトウェア	70,717
その他	4,177
無形固定資産合計	74,895
投資その他の資産	
投資有価証券	376,732
繰延税金資産	668,969
その他	374,656
貸倒引当金	48,293
投資その他の資産合計	1,372,065
固定資産合計	4,581,283
資産合計	46,667,449

（単位：千円）

当第3四半期連結会計期間
(平成24年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形・工事未払金等	4,605,310
短期借入金	4,709,000
1年内返済予定の長期借入金	7,054,000
1年内償還予定の社債	80,000
未払費用	495,368
未払法人税等	19,817
未成工事受入金	1,004,193
前受金	1,441,018
賞与引当金	154,338
完成工事補償引当金	182,800
その他	657,817
流動負債合計	20,403,664
固定負債	
社債	80,000
長期借入金	13,217,000
退職給付引当金	1,447,113
役員退職慰労引当金	144,835
その他	338,325
固定負債合計	15,227,273
負債合計	35,630,937
純資産の部	
株主資本	
資本金	5,275,000
資本剰余金	2,941,634
利益剰余金	2,819,878
株主資本合計	11,036,512
純資産合計	11,036,512
負債純資産合計	46,667,449

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	44,088,179	39,669,860
売上原価	1 34,534,558	1 30,541,404
売上総利益	9,553,621	9,128,456
販売費及び一般管理費	2, 3 8,349,358	2, 3 8,353,029
営業利益	1,204,262	775,426
営業外収益		
受取利息	20,720	15,275
受取手数料	-	14,735
受取賃貸料	21,880	23,779
違約金収入	84,123	52,877
その他	50,284	26,304
営業外収益合計	177,008	132,973
営業外費用		
支払利息	239,593	264,917
支払手数料	-	123,486
その他	31,848	10,346
営業外費用合計	271,441	398,749
経常利益	1,109,829	509,650
特別利益		
退職給付制度改定益	62,594	-
その他	3,608	-
特別利益合計	66,203	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 1,337
固定資産除却損	5 13,589	5 1,962
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,645	-
特別損失合計	129,234	3,299
税金等調整前当期純利益	1,046,798	506,350
法人税、住民税及び事業税	214,244	91,338
法人税等調整額	268,607	297,004
法人税等合計	482,852	388,343
少数株主損益調整前当期純利益	563,946	118,006
当期純利益	563,946	118,006

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	563,946	118,006
包括利益	563,946	118,006
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	563,946	118,006
少数株主に係る包括利益	-	-

【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	20,642,017
売上原価	16,004,848
売上総利益	4,637,169
販売費及び一般管理費	6,144,001
営業損失()	1,506,832
営業外収益	
受取利息	12,351
受取賃貸料	22,883
違約金収入	55,073
その他	13,905
営業外収益合計	104,214
営業外費用	
支払利息	212,967
その他	50,036
営業外費用合計	263,003
経常損失()	1,665,621
特別損失	
固定資産除売却損	3,135
特別損失合計	3,135
税金等調整前四半期純損失()	1,668,757
法人税、住民税及び事業税	42,432
法人税等調整額	649,384
法人税等合計	606,952
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,061,804
四半期純損失()	1,061,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,061,804
四半期包括利益	1,061,804
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,061,804
少数株主に係る四半期包括利益	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,275,000	5,275,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,275,000	5,275,000
資本剰余金		
当期首残高	2,941,634	2,941,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,941,634	2,941,634
利益剰余金		
当期首残高	3,199,730	3,763,676
当期変動額		
当期純利益	563,946	118,006
当期変動額合計	563,946	118,006
当期末残高	3,763,676	3,881,682
株主資本合計		
当期首残高	11,416,364	11,980,310
当期変動額		
当期純利益	563,946	118,006
当期変動額合計	563,946	118,006
当期末残高	11,980,310	12,098,317
少数株主持分		
当期首残高	500	500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	500
当期変動額合計	-	500
当期末残高	500	-
純資産合計		
当期首残高	11,416,864	11,980,810
当期変動額		
当期純利益	563,946	118,006
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	500
当期変動額合計	563,946	117,506
当期末残高	11,980,810	12,098,317

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,046,798	506,350
減価償却費	93,903	104,463
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,645	-
賞与引当金の増減額（ は減少）	256,194	62,870
受取利息	20,720	15,275
支払利息	239,593	264,917
売上債権の増減額（ は増加）	242,514	2,069,082
たな卸資産の増減額（ は増加）	6,498,095	4,838,668
仕入債務の増減額（ は減少）	4,848,900	4,515,946
未払消費税等の増減額（ は減少）	308,279	245,107
未成工事受入金の増減額（ は減少）	4,192	99,089
前受金の増減額（ は減少）	466,642	268,383
その他	21,192	361,483
小計	2,996,732	1,647,137
利息及び配当金の受取額	22,220	15,950
利息の支払額	229,519	266,708
法人税等の支払額	51,882	230,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,737,550	2,128,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,570,196	3,965,204
定期預金の払戻による収入	5,020,176	5,380,400
有形固定資産の取得による支出	45,161	196,630
投資有価証券の取得による支出	90,837	73,319
その他	76,032	46,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,947	1,098,358
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,301,000	3,243,000
長期借入れによる収入	5,065,000	12,932,000
長期借入金の返済による支出	6,493,000	5,232,000
社債の償還による支出	146,000	146,000
その他	1,221	607
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,876,221	4,310,392
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	900,723	3,280,332
現金及び現金同等物の期首残高	5,050,560	4,149,836
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	48
現金及び現金同等物の期末残高	4,149,836	7,430,120

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 4社 連結子会社名 三洋リフォーム(株) 三洋ホームズビルダー(株) 三洋ホームズコミュニティ(株) 千里龍馬開発合同会社</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社数 2社 連結子会社名 三洋リフォーム(株) 三洋ホームズコミュニティ(株)</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありました千里龍馬開発合同会社は清算したため、また三洋ホームズビルダー株式会社は平成23年4月1日付で三洋リフォーム株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結子会社数が2社減少しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) その他のたな卸資産（製品、半製品、仕掛品、原材料） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産</p> <p>(1) 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金 同左</p> <p>(2) その他のたな卸資産（製品、半製品、仕掛品、原材料） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～39年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の完成工事に係る補修費の実績を基準にした金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月1日に適格退職年金制度を廃止し、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付制度改定益として62,594千円計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>なお、執行役員分として、当連結会計年度末残高33,900千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>二 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～10年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>なお、執行役員分として、当連結会計年度末残高57,000千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>工事完成基準</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事</p> <p>同左</p> <p>ロ その他の工事</p> <p>同左</p>
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。なお、一部の連結子会社は免税事業者であるため税込方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ133千円、税金等調整前当期純利益は115,778千円減少しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用) 以下の会計方針の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、平成24年3月期における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。</p> <p>平成23年4月1日に開始する連結会計年度(翌連結会計年度)より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年 6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年 6月30日)を適用しております。</p> <p>翌連結会計年度の連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年 6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年 6月30日)を適用しております。</p> <p>連結貸借対照表日後に株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「受取手数料」は13,791千円であります。</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「支払手数料」は26,090千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																
<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">243千円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">69,938</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,259</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">58,584</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,071</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">6,769,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,569,597</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,598,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,169,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,830,000</td> </tr> </table> <p>3. 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、投資有価証券（国債296,165千円）並びに投資その他の資産 その他（長期差入保証金27,264千円）を住宅瑕疵担保保証金として大阪法務局に供託しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は2,019,498千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>5. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は、2,443,629千円であります。</p> <p>6. 当社は、「“くらし”リレーシステム」と称する、戸建住宅の新築販売時に買取り価格の査定基準を提示した上で、買取りを約する契約を顧客の一部と締結しております。当連結会計年度における該当契約にかかわる売上高は6,466,498千円あります。なお、当連結会計年度末現在の買取請求可能物件はありません。</p>	製品	243千円	半製品	69,938	仕掛品	3,259	原材料	58,584	貯蔵品	45	計	132,071	現金及び預金（定期預金）	800,000千円	不動産事業支出金	6,769,597	計	7,569,597	短期借入金	63,000千円	一年内返済予定の長期借入金	1,598,000	長期借入金	5,169,000	計	6,830,000	<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">122千円</td> </tr> <tr> <td>半製品</td> <td style="text-align: right;">52,253</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,266</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">68,929</td> </tr> <tr> <td>貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">310</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,882</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">14,409,530千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,794,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,667,000</td> </tr> </table> <p>3. 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、投資有価証券（国債373,323千円）並びに投資その他の資産 その他（長期差入保証金44,908千円）を住宅瑕疵担保保証金として大阪法務局に供託しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,919,218千円あります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>5. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は、3,141,725千円あります。</p> <p>6. 当社は、「“くらし”リレーシステム」と称する、戸建住宅の新築販売時に買取り価格の査定基準を提示した上で、買取りを約する契約を顧客の一部と締結しております。当連結会計年度における該当契約にかかわる売上高は4,689,262千円あります。なお、当連結会計年度末現在の買取請求可能物件はありません。</p> <p>7. 連結会計年度末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形の金額が期末日残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">321,168千円</td> </tr> </table>	製品	122千円	半製品	52,253	仕掛品	6,266	原材料	68,929	貯蔵品	310	計	127,882	不動産事業支出金	14,409,530千円	一年内返済予定の長期借入金	2,873,000千円	長期借入金	10,794,000	計	13,667,000	支払手形	321,168千円
製品	243千円																																																
半製品	69,938																																																
仕掛品	3,259																																																
原材料	58,584																																																
貯蔵品	45																																																
計	132,071																																																
現金及び預金（定期預金）	800,000千円																																																
不動産事業支出金	6,769,597																																																
計	7,569,597																																																
短期借入金	63,000千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	1,598,000																																																
長期借入金	5,169,000																																																
計	6,830,000																																																
製品	122千円																																																
半製品	52,253																																																
仕掛品	6,266																																																
原材料	68,929																																																
貯蔵品	310																																																
計	127,882																																																
不動産事業支出金	14,409,530千円																																																
一年内返済予定の長期借入金	2,873,000千円																																																
長期借入金	10,794,000																																																
計	13,667,000																																																
支払手形	321,168千円																																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																												
<p>1. たな卸資産評価損 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損 474,660千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,803,465千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,181</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,660,827</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">273,687</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,258</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">87,584</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">15,434</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 151,744千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,723千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,790</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,076</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,589</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,803,465千円	完成工事補償引当金繰入額	48,181	給与手当	2,660,827	賞与引当金繰入額	273,687	役員退職慰労引当金繰入額	26,258	退職給付費用	87,584	減価償却費	15,434	建物及び構築物	9,723千円	その他	2,790	解体撤去費用	1,076	計	13,589	<p>1. たな卸資産評価損 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損 19,723千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,054,023千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,884</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,641,888</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">223,410</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31,851</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,435</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,881</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 167,546千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,962千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,054,023千円	完成工事補償引当金繰入額	49,884	給与手当	2,641,888	賞与引当金繰入額	223,410	役員退職慰労引当金繰入額	31,851	退職給付費用	76,435	減価償却費	18,881	建物及び構築物	1,238千円	土地	99	計	1,337	解体撤去費用	1,962千円
広告宣伝費	1,803,465千円																																												
完成工事補償引当金繰入額	48,181																																												
給与手当	2,660,827																																												
賞与引当金繰入額	273,687																																												
役員退職慰労引当金繰入額	26,258																																												
退職給付費用	87,584																																												
減価償却費	15,434																																												
建物及び構築物	9,723千円																																												
その他	2,790																																												
解体撤去費用	1,076																																												
計	13,589																																												
広告宣伝費	2,054,023千円																																												
完成工事補償引当金繰入額	49,884																																												
給与手当	2,641,888																																												
賞与引当金繰入額	223,410																																												
役員退職慰労引当金繰入額	31,851																																												
退職給付費用	76,435																																												
減価償却費	18,881																																												
建物及び構築物	1,238千円																																												
土地	99																																												
計	1,337																																												
解体撤去費用	1,962千円																																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	105,500	-	-	105,500
合計	105,500	-	-	105,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	105,500	-	-	105,500
合計	105,500	-	-	105,500
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	8,415,033千円	現金及び預金	10,280,120千円
預入期間3か月超の定期預金	4,265,196	預入期間3か月超の定期預金	2,850,000
現金及び現金同等物	4,149,836	現金及び現金同等物	7,430,120

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社・支店等における事務機器等でありま す。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
その他 (工具、器具及 び備品)	101,413	75,776	25,637	その他 (工具、器具及 び備品)	67,131	63,479	3,652
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
21,577千円				4,002千円			
1年超				1年超			
5,999				-			
合計				合計			
27,577				4,002			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
22,286千円				19,963千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
20,163				18,072			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,551				667			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
8,391千円				63,633千円			
1年超				1年超			
146,671				82,924			
合計				合計			
155,063				146,558			

（金融商品関係）

前連結会計年度（平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売用土地建物等のたな卸資産投資計画、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的余資は主に流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、加盟団体である社団法人に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主にたな卸資産投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長でも3年以内であります。これらは、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、与信管理規程に基づき主な取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。満期保有目的の債券は供託金とするための国債であり信用リスクは僅少です。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として保証金として供託している国債であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が毎月、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,415,033	8,415,033	-
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	296,165	298,019	1,853
資産計	8,711,199	8,713,052	1,853
(1) 支払手形及び工事未払金等	3,836,897	3,836,897	-
(2) 短期借入金	4,743,000	4,743,000	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	1,598,000	1,598,000	-
(4) 長期借入金	5,169,000	5,169,667	667
負債計	15,346,897	15,347,565	667

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券は債券であり、時価は日本証券業協会が発表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

負債

(1) 支払手形及び工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,415,033	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	-	330,000	-
合計	8,415,033	-	330,000	-

4. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後の返済予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,464,000	705,000	-	-

当連結会計年度（平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、販売用土地建物等のたな卸資産投資計画、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的余資は主に流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、また短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、加盟団体である社団法人に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び工事未払金等は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主にたな卸資産投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長でも3年内であります。これらは、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、与信管理規程に基づき主な取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。満期保有目的の債券は供託金とするための国債であり信用リスクは僅少です。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として保証金として供託している国債であり、定期的の時価を把握することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が毎月、資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

科目	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	10,280,120	10,280,120	-
(2) 受取手形及び完成工事未収入金等 貸倒引当金(＊)	2,858,261 18,037		
(3) 投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	2,840,224 373,323	2,840,224 383,423	- 10,099
資産計	13,493,668	13,503,768	10,099
(1) 支払手形及び工事未払金等	8,352,843	8,352,843	-
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(3) 一年内返済予定の長期借入金	3,373,000	3,373,000	-
(4) 長期借入金	11,094,000	11,093,900	99
負債計	24,319,843	24,319,744	99

(＊) 完成工事未収入金等に一括計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券は債券であり、時価は日本証券業協会が発表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

負債

(1) 支払手形及び工事未払金等、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 一年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,280,120	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	-	410,000	-
合計	10,280,120	-	410,000	-

4. 長期借入金の決算日後の償還予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	296,165	298,019	1,853
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	296,165	298,019	1,853

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	299,946	310,615	10,668
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	73,376	72,808	568
合計	373,323	383,423	10,099

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。また、連結子会社においては、退職一時金制度、もしくは退職一時金制度と厚生年金基金制度を設けております。なお、当社は平成23年3月に適格退職年金制度を廃止、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務(千円)	1,419,025	1,424,608
年金資産(千円)	10,312	11,865
未積立退職給付債務 + (千円)	1,408,713	1,412,743
未認識数理計算上の差異(千円)	25,136	7,596
未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	6,294	3,101
連結貸借対照表計上額純額 + + (千円)	1,440,143	1,408,248
前払年金費用(千円)	-	-
退職給付引当金 - (千円)	1,440,143	1,408,248

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用(千円)	103,935	71,681
利息費用(千円)	27,829	20,660
期待運用収益(千円)	4,713	-
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	411	3,193
過去勤務債務の費用処理額(千円)	3,936	6,843
退職給付費用(千円)	122,702	82,305
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	62,594	-
その他(千円)	1,936	29,728
計	62,044	112,034

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額及び厚生年金基金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
期待運用収益率	2.5%	-
過去勤務債務の額の処理年数(年)	8年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。	8年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異の処理年数(年)	8～10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。	8～10年 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">154,283千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">77,382</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">590,075</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">210,627</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,397</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">233,525</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">45,675</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">263,742</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,623,711</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">198,293</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,425,418</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,817</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,817</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,423,600</td></tr> </table>	賞与引当金	154,283千円	完成工事補償引当金	77,382	退職給付引当金	590,075	たな卸資産評価損	210,627	貸倒引当金	48,397	減損損失	233,525	資産除去債務	45,675	その他	263,742	繰延税金資産小計	1,623,711	評価性引当金	198,293	繰延税金資産合計	1,425,418	資産除去債務	1,817	繰延税金負債合計	1,817	繰延税金資産の純額	1,423,600	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>（繰延税金資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">119,453千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">86,564</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">503,809</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">145,465</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,249</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">150,444</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">27,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">244,694</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310,264</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">182,359</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,127,905</td></tr> </table> <p>（繰延税金負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">1,309</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,309</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,126,595</td></tr> </table>	賞与引当金	119,453千円	完成工事補償引当金	86,564	退職給付引当金	503,809	たな卸資産評価損	145,465	貸倒引当金	32,249	減損損失	150,444	資産除去債務	27,583	その他	244,694	繰延税金資産小計	1,310,264	評価性引当金	182,359	繰延税金資産合計	1,127,905	資産除去債務	1,309	繰延税金負債合計	1,309	繰延税金資産の純額	1,126,595
賞与引当金	154,283千円																																																								
完成工事補償引当金	77,382																																																								
退職給付引当金	590,075																																																								
たな卸資産評価損	210,627																																																								
貸倒引当金	48,397																																																								
減損損失	233,525																																																								
資産除去債務	45,675																																																								
その他	263,742																																																								
繰延税金資産小計	1,623,711																																																								
評価性引当金	198,293																																																								
繰延税金資産合計	1,425,418																																																								
資産除去債務	1,817																																																								
繰延税金負債合計	1,817																																																								
繰延税金資産の純額	1,423,600																																																								
賞与引当金	119,453千円																																																								
完成工事補償引当金	86,564																																																								
退職給付引当金	503,809																																																								
たな卸資産評価損	145,465																																																								
貸倒引当金	32,249																																																								
減損損失	150,444																																																								
資産除去債務	27,583																																																								
その他	244,694																																																								
繰延税金資産小計	1,310,264																																																								
評価性引当金	182,359																																																								
繰延税金資産合計	1,127,905																																																								
資産除去債務	1,309																																																								
繰延税金負債合計	1,309																																																								
繰延税金資産の純額	1,126,595																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.2</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	住民税均等割等	3.2	評価性引当額の変動額	0.9	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の変動額</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">24.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.9%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	6.3	評価性引当額の変動額	2.5	その他	1.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7																										
法定実効税率	40.9%																																																								
（調整）																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																								
住民税均等割等	3.2																																																								
評価性引当額の変動額	0.9																																																								
その他	0.7																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1																																																								
法定実効税率	40.9%																																																								
（調整）																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																								
住民税均等割等	6.3																																																								
評価性引当額の変動額	2.5																																																								
その他	1.2																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	24.8																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	76.7																																																								
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.9%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は125,353千円減少し、法人税等調整額は125,353千円増加しております。</p>																																																								

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

（1）当該資産除去債務の概要

住宅展示場、本社事務所等の賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

（2）当該資産除去債務の金額の算定方法

住宅展示場、本社事務所等の賃貸契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を各固定資産耐用年数と見積り、割引率は「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）23項に基づき、各年限の国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

（3）当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高（注）	115,645千円	111,676千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,508	-
時の経過による調整額	6	77
資産除去債務の履行による減少額	8,484	34,529
その他増減額（ は減少）	-	-
期末残高	111,676	77,224

（注）前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（賃貸等不動産関係）

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等（土地を含む）を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損失は7,359千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は25,354千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,853,868	2,798,732
期中増減額	55,135	65,938
期末残高	2,798,732	2,732,794
期末時価	2,844,278	2,555,860

（注）1．連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額を控除した金額であります。

2．当連結会計年度の主な減少額は、減価償却（54,807千円）による減少であります。

3．当連結会計年度末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に製造販売体制を構築し、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業の種類を基礎とした、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「住宅事業」及び「マンション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建住宅、賃貸福祉住宅、住宅リフォームの設計・施工及び請負・分譲等を行っております。「マンション事業」は、マンション開発、販売、賃貸、管理等を行っております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	21,745,790	22,312,081	44,057,871	30,308	44,088,179	-	44,088,179
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,339	652	3,991	-	3,991	3,991	-
計	21,749,129	22,312,733	44,061,862	30,308	44,092,171	3,991	44,088,179
セグメント利益	745,883	1,851,568	2,597,452	12,166	2,609,618	1,405,356	1,204,262
セグメント資産	2,554,627	19,812,836	22,367,464	-	22,367,464	10,379,836	32,747,300
その他の項目							
減価償却費	21,599	51,441	73,040	-	73,040	20,863	93,903
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	153,733	3,164	156,898	-	156,898	58,728	215,626

(注) 1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等を含んでおります。

2．セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,405,356千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額10,379,836千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3．セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	住宅事業	マンション事業	計				
売上高							
外部顧客に対す る売上高	20,156,712	19,492,608	39,649,321	20,538	39,669,860	-	39,669,860
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	663	567	1,230	-	1,230	1,230	-
計	20,157,376	19,493,175	39,650,551	20,538	39,671,090	1,230	39,669,860
セグメント利益	454,490	1,563,401	2,017,891	3,861	2,021,753	1,246,327	775,426
セグメント資産	2,335,565	26,924,849	29,260,415	-	29,260,415	12,038,387	41,298,802
その他の項目							
減価償却費	34,094	49,869	83,964	-	83,964	20,498	104,463
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	207,485	1,826	209,312	-	209,312	3,210	212,522

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等を含んでおります。

2. セグメント利益及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 1,246,327千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,038,387千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、当社の余資運転資金、運転資金及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。

3. セグメント利益及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	オリックス信託銀行株式会社	東京都港区	45,000,000	金融業	-	資金調達	資金の借入（純額）	151,000	短期借入金 一年以内返済予定の長期借入金	563,000 452,000
							利息の支払	30,920	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

オリックス信託銀行株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案してその借入金利率を合理的に決定しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
主要株主が議決権の過半数を所有している会社	オリックス銀行株式会社	東京都港区	45,000,000	金融業	-	資金調達	資金の借入	2,060,000	短期借入金 一年以内返済予定の長期借入金	- 500,000
							資金の返済 利息の支払	2,015,000 27,700	長期借入金 未払費用	560,000 2,677

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

オリックス銀行株式会社からの資金の借入については、市場金利等を勘案してその借入金利率を合理的に決定しております。

2. オリックス銀行株式会社は、平成23年10月1日付でオリックス信託銀行株式会社より商号変更いたしております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者	風間 照之	-	-	会社員	-	当社取締役の近親者	工事請負契約	22,423	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事請負契約については、価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

（ 1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	1,135.57円	1,146.76円
1株当たり当期純利益金額	53.45円	11.19円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

以下の会計方針の変更に関する注記は、連結財務諸表規則附則第2項の規定に基づき、平成24年3月期における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。

平成23年4月1日に開始する連結会計年度（翌連結会計年度）より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

この適用により、翌連結会計年度の連結貸借対照表日後に行った株式分割は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

- 1株当たり純資産額 113,557.44円
1株当たり当期純利益金額 5,345.46円

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、連結貸借対照表日後に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

- 1株当たり純資産額 114,675.99円
1株当たり当期純利益金額 1,118.55円

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 平成23年 3月31日	当連結会計年度 平成24年 3月31日
純資産の部の合計額（千円）	11,980,810	12,098,317
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	500	-
（うち少数株主持分（千円））	(500)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,980,310	12,098,317
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	10,550,000	10,550,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	563,946	118,006
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	563,946	118,006
期中平均株式数(株)	10,550,000	10,550,000

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成24年 8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月 1日付で次のとおり株式分割及び単元株制度導入を行っております。

(1) 分割方法

平成24年 9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 105,500株

今回の分割により増加した株式数 10,444,500株

株式分割後の当社発行済株式総数 10,550,000株

株式分割後の発行可能株式総数 40,000,000株

上記株式分割に伴い、会社法第184条第 2項の規定に基づき、平成24年10月 1日付をもって定款第 6条を変更し、発行可能株式総数を39,600,000株増加させ、40,000,000株としております。

(3) 株式分割の効力発生日

平成24年10月 1日

(4) 単元株制度の採用

単元株式数を100株といたしました。

効力発生日

平成24年10月 1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

【会計方針の変更等】

（減価償却方法の変更）

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

保証債務

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)	
住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために金融機関に対して保証している金額	3,141,725千円	住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために金融機関に対して保証している金額	950,684千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	128,807千円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期損益計 算書計上額 (注)3
	住宅事業	マンション 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,192,244	6,430,594	20,622,838	19,178	20,642,017	-	20,642,017
セグメント間の内部売上 高又は振替高	47	4,382	4,430	-	4,430	4,430	-
計	14,192,291	6,434,977	20,627,269	19,178	20,646,447	4,430	20,642,017
セグメント利益又は損失 ()	74,153	759,357	685,204	4,574	680,629	826,202	1,506,832

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理店等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 826,202千円の内容は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	100円65銭
（算定上の基礎）	
四半期純損失金額（千円）	1,061,804
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る四半期純損失金額（千円）	1,061,804
普通株式の期中平均株式数（株）	10,550,000

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算出しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
三洋ホームズ㈱	第1回無担保社債	平成21年 10月23日	134,000 (66,000)	68,000 (68,000)	1.00	無担保	平成24年 10月23日
三洋ホームズ㈱	第2回無担保社債	平成21年 11月10日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	1.04	無担保	平成26年 11月10日
三洋ホームズ㈱	第3回無担保社債	平成21年 11月27日	160,000 (40,000)	120,000 (40,000)	0.94	無担保	平成26年 11月27日
合計			454,000 (146,000)	308,000 (148,000)			

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
148,000	80,000	80,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,743,000	1,500,000	1.20	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,598,000	3,373,000	1.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	607	623	2.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,169,000	11,094,000	1.49	平成25年4月5日～ 平成27年1月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	1,211	587	2.46	平成26年2月28日
合計	11,511,818	15,968,211	-	

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,389,000	3,705,000	-	-
リース債務	587	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,874,715	9,749,494
受取手形	3,832	3,070
完成工事未収入金	623,128	404,724
売掛金	91,583	2,370,548
販売用不動産	7,011,096	5,750,651
未成工事支出金	57,919	116,827
不動産事業支出金	2 10,831,717	2 16,879,319
その他のたな卸資産	1 131,782	1 127,449
前払費用	309,600	248,290
繰延税金資産	523,934	428,056
その他	199,232	159,511
貸倒引当金	7,547	18,761
流動資産合計	27,650,995	36,219,183
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,896,363	1,917,879
構築物（純額）	3,937	2,953
機械及び装置（純額）	5,156	8,813
車両運搬具（純額）	-	406
工具、器具及び備品（純額）	23,254	20,751
土地	930,180	919,049
リース資産（純額）	1,773	1,165
建設仮勘定	16,774	88,472
有形固定資産合計	4 2,877,439	4 2,959,491
無形固定資産		
ソフトウェア	55,082	38,547
その他	3,679	33,718
無形固定資産合計	58,761	72,265
投資その他の資産		
投資有価証券	3 296,225	3 373,383
関係会社株式	158,832	158,832
出資金	130	130
関係会社出資金	500	-
長期貸付金	2,000	2,000
破産更生債権等	30,331	30,191
長期前払費用	6,022	23,825
差入保証金	3 267,199	3 243,365
繰延税金資産	876,609	677,441
その他	151,925	148,747
貸倒引当金	112,774	92,568
投資その他の資産合計	1,677,003	1,565,348
固定資産合計	4,613,204	4,597,105
資産合計	32,264,200	40,816,288

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,890,028	7 2,384,557
工事未払金	1,140,337	4,881,927
買掛金	611,207	903,512
短期借入金	2 4,743,000	1,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,598,000	2 3,373,000
1年内償還予定の社債	146,000	148,000
リース債務	607	623
未払金	359,346	91,063
未払費用	474,062	673,440
未払法人税等	204,616	64,704
未成工事受入金	407,874	530,686
前受金	405,167	136,847
預り金	582,579	585,313
賞与引当金	354,328	292,496
完成工事補償引当金	188,700	227,300
資産除去債務	28,142	3,813
流動負債合計	13,133,998	15,797,287
固定負債		
社債	308,000	160,000
長期借入金	2 5,169,000	2 11,094,000
リース債務	1,211	587
退職給付引当金	1,418,541	1,387,539
役員退職慰労引当金	85,050	114,201
資産除去債務	83,533	73,411
その他	175,763	213,602
固定負債合計	7,241,099	13,043,340
負債合計	20,375,097	28,840,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,275,000	5,275,000
資本剰余金		
資本準備金	2,275,000	2,275,000
その他資本剰余金	666,634	666,634
資本剰余金合計	2,941,634	2,941,634
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,672,468	3,759,025
利益剰余金合計	3,672,468	3,759,025
株主資本合計	11,889,102	11,975,660
純資産合計	11,889,102	11,975,660
負債純資産合計	32,264,200	40,816,288

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
完成工事高	19,304,042	18,050,103
不動産事業売上高	21,913,931	19,062,592
その他の売上高	543,192	564,584
売上原価		
完成工事原価	14,456,939	13,616,332
不動産事業売上原価	¹ 17,878,780	¹ 15,057,185
その他の売上原価	449,142	442,335
売上総利益		
完成工事総利益	4,847,102	4,433,771
不動産事業総利益	4,035,151	4,005,407
その他の総利益	94,050	122,249
売上総利益合計	8,976,304	8,561,428
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 7,855,563	^{2, 3} 7,848,393
営業利益	1,120,740	713,034
営業外収益		
受取利息	20,554	15,164
受取配当金	3,500	-
受取手数料	-	14,656
受取賃貸料	25,204	27,481
違約金収入	84,123	52,877
その他	39,354	23,932
営業外収益合計	172,738	134,112
営業外費用		
支払利息	234,614	261,509
社債利息	4,978	3,407
支払手数料	-	123,486
その他	31,817	6,459
営業外費用合計	271,411	394,862
経常利益	1,022,068	452,284
特別利益		
退職給付制度改定益	62,594	-
特別利益合計	62,594	-
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 1,337
固定資産除却損	⁵ 13,498	⁵ 2,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	115,645	-
特別損失合計	129,143	3,902
税引前当期純利益	955,519	448,381
法人税、住民税及び事業税	190,122	66,778
法人税等調整額	260,826	295,045
法人税等合計	450,949	361,824
当期純利益	504,570	86,557

【完成工事原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	6,250,771	43.2	5,758,573	42.3
外注費	6,818,649	47.2	6,575,647	48.3
経費				
1. 直接経費	205,755	1.4	173,639	1.3
(うち外注設計費)	(124,522)	(0.9)	(132,833)	(1.0)
(うち運送費)	(22,827)	(0.2)	(11,085)	(0.1)
2. 間接経費配賦額	1,181,763	8.2	1,108,472	8.1
(うち人件費)	(794,033)	(5.5)	(740,590)	(5.4)
経費計	1,387,518	9.6	1,282,111	9.4
合計	14,456,939	100.0	13,616,332	100.0

【不動産事業売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地購入費	6,286,781	35.2	5,621,291	37.3
材料費	34,224	0.2	11,833	0.1
外注費	11,553,388	64.6	9,414,803	62.5
経費	4,386	0.0	9,256	0.1
合計	17,878,780	100.0	15,057,185	100.0

【その他の売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
製品売上原価	134,593	30.0	89,991	20.3
附帯収入原価	314,549	70.0	352,344	79.7
合計	449,142	100.0	442,335	100.0

(注) 1. 原価計算の方法

完成工事原価・・・個別原価法により計算しています。

不動産事業売上原価・・・個別原価法により計算しています。

原価差額の調整

工場の部材供給価額は予定価額によっているため、実際価額との差額は原価差額として集計し、期末に完成工事原価、不動産事業売上原価、未成工事支出金、販売用不動産に配賦しています。

2. 材料費には、自家生産によるプレハブ住宅部材の製造費用が含まれております。当該製造に投入された労務費及び経費は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
労務費	421,833	402,644
外注加工費	117,945	103,517
その他の経費	312,226	304,632
合計	852,005	810,794

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,275,000	5,275,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,275,000	5,275,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,275,000	2,275,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,275,000	2,275,000
その他資本剰余金		
当期首残高	666,634	666,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	666,634	666,634
資本剰余金合計		
当期首残高	2,941,634	2,941,634
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,941,634	2,941,634
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,167,898	3,672,468
当期変動額		
当期純利益	504,570	86,557
当期変動額合計	504,570	86,557
当期末残高	3,672,468	3,759,025
利益剰余金合計		
当期首残高	3,167,898	3,672,468
当期変動額		
当期純利益	504,570	86,557
当期変動額合計	504,570	86,557
当期末残高	3,672,468	3,759,025
株主資本合計		
当期首残高	11,384,532	11,889,102
当期変動額		
当期純利益	504,570	86,557
当期変動額合計	504,570	86,557
当期末残高	11,889,102	11,975,660
純資産合計		
当期首残高	11,384,532	11,889,102
当期変動額		
当期純利益	504,570	86,557
当期変動額合計	504,570	86,557
当期末残高	11,889,102	11,975,660

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) その他のたな卸資産（半製品、仕掛品、原材料） 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p>	<p>(1) 販売用不動産、未成工事支出金、不動産事業支出金 同左</p> <p>(2) その他のたな卸資産（半製品、仕掛品、原材料） 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。） 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7～39年</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>イ 有形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の完成工事に係る補修費の実績を基準にした金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年3月1日に適格退職年金制度を廃止、退職給付制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益に退職給付制度改定益として62,594千円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、執行役員分として、当事業年度末残高33,900千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。なお、執行役員分として、当事業年度末残高57,000千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積り は原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準	完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 同左 ロ その他の工事 同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜 方式によっており、控除対象外消費税及び 地方消費税は、当事業年度の費用として処 理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>（資産除去債務に関する会計基準の適用）</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年 3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日）を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ133千円、税引前当期純利益は115,778千円減少しております。</p> <p>（1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用）</p> <p>以下の会計方針の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、平成24年 3月期における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。</p> <p>平成23年 4月 1日に開始する事業年度（翌事業年度）より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年 6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年 6月30日）を適用しております。</p> <p>翌事業年度の貸借対照表日後に株式分割を行いました。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>（1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用）</p> <p>当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年 6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年 6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年 6月30日）を適用しております。</p> <p>貸借対照表日後に株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。</p> <p>なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「助成金収入」(当期7,168千円)は営業外収益の総額の100分10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記していた「支払手数料」(当期26,090千円)は、営業外費用の総額の100分10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取手数料」の金額は12,458千円です。</p> <p>前期まで営業外費用の「その他」に含めていた「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は26,090千円です。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																						
<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">半製品</td> <td style="text-align: right;">69,938千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">3,259</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">58,584</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,782</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金（定期預金）</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">6,769,597</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,569,597</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">63,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,598,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,169,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,830,000</td> </tr> </table> <p>3. 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、投資有価証券（国債296,165千円）並びに差入保証金（27,264千円）を住宅瑕疵担保保証金として大阪法務局に供託しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は2,018,635千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>5. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は、2,443,629千円であります。</p> <p>6. 当社は、「“暮らし”リレーシステム」と称する、戸建住宅の新築販売時に買取り価格の査定基準を提示した上で、買取りを約する契約を顧客の一部と締結しております。当事業年度における該当契約にかかわる売上高は6,466,498千円であります。なお、当事業年度末現在の買取請求可能物件はありません。</p>	半製品	69,938千円	仕掛品	3,259	原材料	58,584	計	131,782	現金及び預金（定期預金）	800,000千円	不動産事業支出金	6,769,597	計	7,569,597	短期借入金	63,000千円	一年内返済予定の長期借入金	1,598,000	長期借入金	5,169,000	計	6,830,000	<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">半製品</td> <td style="text-align: right;">52,253千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">6,266</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td style="text-align: right;">68,929</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,449</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">不動産事業支出金</td> <td style="text-align: right;">14,409,530千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,873,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">10,794,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,667,000</td> </tr> </table> <p>3. 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、投資有価証券（国債373,323千円）並びに差入保証金（44,908千円）を住宅瑕疵担保保証金として大阪法務局に供託しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,919,083千円あります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>5. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために当社が金融機関に対して保証している金額は、3,141,725千円あります。 また、子会社のマンション管理事業のため、各管理組合に対する債務に対して73,302千円を上限として保証を行っております。</p> <p>6. 当社は、「“暮らし”リレーシステム」と称する、戸建住宅の新築販売時に買取り価格の査定基準を提示した上で、買取りを約する契約を顧客の一部と締結しております。当事業年度における該当契約にかかわる売上高は4,689,262千円あります。なお、当事業年度末現在の買取請求可能物件はありません。</p> <p>7. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形の金額が期末日残高に含まれております。 支払手形 321,168千円</p>	半製品	52,253千円	仕掛品	6,266	原材料	68,929	計	127,449	不動産事業支出金	14,409,530千円	一年内返済予定の長期借入金	2,873,000千円	長期借入金	10,794,000	計	13,667,000
半製品	69,938千円																																						
仕掛品	3,259																																						
原材料	58,584																																						
計	131,782																																						
現金及び預金（定期預金）	800,000千円																																						
不動産事業支出金	6,769,597																																						
計	7,569,597																																						
短期借入金	63,000千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	1,598,000																																						
長期借入金	5,169,000																																						
計	6,830,000																																						
半製品	52,253千円																																						
仕掛品	6,266																																						
原材料	68,929																																						
計	127,449																																						
不動産事業支出金	14,409,530千円																																						
一年内返済予定の長期借入金	2,873,000千円																																						
長期借入金	10,794,000																																						
計	13,667,000																																						

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																						
<p>1. たな卸資産評価損 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損 474,660千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,792,564千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">752,278</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">48,181</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,414,502</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">435,615</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">257,464</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,258</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">74,185</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">14,962</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,132</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 151,744千円</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,638千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,790</td> </tr> <tr> <td>解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,069</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,498</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,792,564千円	販売手数料	752,278	完成工事補償引当金繰入額	48,181	給与手当	2,414,502	法定福利費	435,615	賞与引当金繰入額	257,464	役員退職慰労引当金繰入額	26,258	退職給付費用	74,185	減価償却費	14,962	貸倒引当金繰入額	1,132	建物	9,638千円	その他	2,790	解体撤去費用	1,069	計	13,498	<p>1. たな卸資産評価損 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損 19,723千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">2,040,772千円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">744,584</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,884</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,355,991</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">403,392</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">209,200</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">29,151</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">64,596</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">18,399</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費 167,546千円</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,238千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,337</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">解体撤去費用</td> <td style="text-align: right;">2,565千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	2,040,772千円	販売手数料	744,584	完成工事補償引当金繰入額	49,884	給与手当	2,355,991	法定福利費	403,392	賞与引当金繰入額	209,200	役員退職慰労引当金繰入額	29,151	退職給付費用	64,596	減価償却費	18,399	建物	1,238千円	土地	99	計	1,337	解体撤去費用	2,565千円
広告宣伝費	1,792,564千円																																																						
販売手数料	752,278																																																						
完成工事補償引当金繰入額	48,181																																																						
給与手当	2,414,502																																																						
法定福利費	435,615																																																						
賞与引当金繰入額	257,464																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,258																																																						
退職給付費用	74,185																																																						
減価償却費	14,962																																																						
貸倒引当金繰入額	1,132																																																						
建物	9,638千円																																																						
その他	2,790																																																						
解体撤去費用	1,069																																																						
計	13,498																																																						
広告宣伝費	2,040,772千円																																																						
販売手数料	744,584																																																						
完成工事補償引当金繰入額	49,884																																																						
給与手当	2,355,991																																																						
法定福利費	403,392																																																						
賞与引当金繰入額	209,200																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	29,151																																																						
退職給付費用	64,596																																																						
減価償却費	18,399																																																						
建物	1,238千円																																																						
土地	99																																																						
計	1,337																																																						
解体撤去費用	2,565千円																																																						

（リース取引関係）

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)				当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社・支店等における事務機器等でありま す。 (2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左 同左 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
工具、器具及び 備品	101,413	75,776	25,637	工具、器具及び 備品	67,131	63,479	3,652
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
21,577千円				4,002千円			
1年超				1年超			
5,999千円				-千円			
合計				合計			
27,576千円				4,002千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
22,286千円				19,963千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
20,163千円				18,072千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
1,551千円				667千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに 係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
4,995千円				60,176千円			
1年超				1年超			
136,855				76,678			
合計				合計			
141,851				136,855			

（有価証券関係）

前事業年度（平成23年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 158,832千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 158,832千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
賞与引当金 144,920千円	賞与引当金 111,148千円
完成工事補償引当金 77,178	完成工事補償引当金 86,374
退職給付引当金 580,183	退職給付引当金 496,437
たな卸資産評価損 210,627	たな卸資産評価損 145,465
貸倒引当金 48,397	貸倒引当金 32,249
減損損失 233,525	減損損失 150,379
資産除去債務 45,675	資産除去債務 27,583
その他 258,587	その他 239,528
繰延税金資産小計 1,599,095	繰延税金資産小計 1,289,166
評価性引当金 196,734	評価性引当金 182,359
繰延税金資産合計 1,402,360	繰延税金資産合計 1,106,807
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
資産除去債務 1,817	資産除去債務 1,309
繰延税金負債合計 1,817	繰延税金負債合計 1,309
繰延税金資産の純額 1,400,543	繰延税金資産の純額 1,105,497
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.9%	法定実効税率 40.9%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.2
住民税均等割等 3.5	住民税均等割等 6.8
評価性引当額の変動額 1.4	評価性引当額の変動額 2.8
その他 1.0	その他 1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 27.5
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 80.7

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.9%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）は123,114千円減少し、法人税等調整額は123,114千円増加しております。</p>

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

住宅展示場、本社事務所等の賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

住宅展示場、本社事務所等の賃貸契約に伴う原状回復義務等は、使用見込期間を各固定資産耐用年数と見積り、割引率は「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）23項に基づき、各年限の国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高（注）	115,645千円	111,676千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	4,508	-
時の経過による調整額	6	77
資産除去債務の履行による減少額	8,484	34,529
その他増減額（は減少）	-	-
期末残高	111,676	77,224

（注）前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,126.93円	1,135.13円
1株当たり当期純利益金額	47.83円	8.20円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行いました。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

（会計方針の変更）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

以下の会計方針の変更に関する注記は、財務諸表等規則附則第3項の規定に基づき、平成24年3月期における会計方針の変更の注記と同様の内容を記載しております。

平成23年4月1日に開始する事業年度（翌事業年度）より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、翌事業年度の貸借対照表日後に行った株式分割は、当事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、当事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	112,692.91円
1株当たり当期純利益金額	4,782.66円

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、貸借対照表日後に行った株式分割は、前事業年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前事業年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額	113,513.37円
1株当たり当期純利益金額	820.45円

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額（千円）	11,889,102	11,975,660
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	11,889,102	11,975,660
普通株式の自己株式数（株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数（株）	10,550,000	10,550,000

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	504,570	86,557
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	504,570	86,557
期中平均株式数(株)	10,550,000	10,550,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

株式分割及び単元株制度の採用

当社は平成24年 8月11日開催の取締役会決議に基づき、平成24年10月 1日付で次のとおり株式分割及び単元株制度導入を行っております。

(1) 分割方法

平成24年 9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を 1株につき100株の割合をもって分割いたしました。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数 105,500株

今回の分割により増加した株式数 10,444,500株

株式分割後の当社発行済株式総数 10,550,000株

株式分割後の発行可能株式総数 40,000,000株

上記株式分割に伴い、会社法第184条第 2項の規定に基づき、平成24年10月 1日付をもって定款第 6条を変更し、発行可能株式総数を39,600,000株増加させ、40,000,000株としております。

(3) 株式分割の効力発生日

平成24年10月 1日

(4) 単元株制度の採用

単元株式数を100株といたしました。

効力発生日

平成24年10月 1日

なお、「1株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しており、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,734,105	86,442	172,476	2,648,071	730,192	64,176	1,917,879
構築物	9,156	-	-	9,156	6,203	984	2,953
機械及び装置	1,034,289	5,390	-	1,039,680	1,030,867	1,733	8,813
車両運搬具	4,230	550	-	4,780	4,373	143	406
工具、器具及び備品	164,299	9,130	7,106	166,323	145,572	11,633	20,751
土地	930,180	-	11,131	919,049	-	-	919,049
リース資産	3,040	-	-	3,040	1,874	608	1,165
建設仮勘定	16,774	173,922	102,224	88,472	-	-	88,472
有形固定資産計	4,896,075	275,436	292,938	4,878,574	1,919,083	79,279	2,959,491
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	298,971	260,424	24,616	38,547
その他	-	-	-	80,554	46,836	-	33,718
無形固定資産計	-	-	-	379,525	307,260	24,616	72,265
長期前払費用	41,218	25,719	12,680	54,257	30,432	5,279	23,825

(注) 1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	120,321	11,214	-	20,205	111,330
賞与引当金	354,328	292,496	354,328	-	292,496
完成工事補償引当金	188,700	55,316	11,285	5,431	227,300
役員退職慰労引当金	85,050	29,151	-	-	114,201

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたこと等による残高の取崩額であります。

2. 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、将来の見積補償額に基づく洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ.現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	9,301
預金	
当座預金	1,007,236
普通預金	4,882,519
定期預金	3,850,000
郵便貯金	436
計	9,740,192
合計	9,749,494

ロ.受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ナスラック株式会社	3,070
計	3,070

b 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	1,354
5月	745
6月	970
計	3,070

八．完成工事未収入金・売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
三菱地所レジデンス株式会社	2,346,807
新星和不動産株式会社	19,275
その他	409,191
計	2,775,273

b 完成工事未収入金・売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	当期末残高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A）＋（D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 （B） 366
714,712	39,163,813	37,103,252	2,775,273	93.0	16.3

（注）消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二．販売用不動産

品目	区分	金額（千円）
販売用建物	住宅	20,643
	マンション	3,807,646
販売用土地	住宅	81,049
	マンション	1,841,311
	計	5,750,651

地域別残高の内訳

（住宅）

所在地	金額（千円）	土地面積（㎡）
関東地方	41,256	1,177.7
近畿地方	31,205	892.2
九州地方	29,231	227.4
計	101,692	2,297.4

（マンション）

所在地	金額（千円）	戸数（戸）
関東地方	945,703	22
中部地方	281,731	16
近畿地方	4,218,677	150
九州地方	202,845	7
計	5,648,958	195

ホ．未成工事支出金

当期首残高（千円）	当期支出額（千円）	完成工事原価への振替高 （千円）	当期末残高（千円）
57,919	13,196,274	13,137,365	116,827

ヘ．不動産事業支出金

当期首残高（千円）	当期支出額（千円）	販売用不動産への振替高 （千円）	当期末残高（千円）
10,831,717	19,806,578	13,758,977	16,879,319

地域別残高の内訳

所在地	金額（千円）	土地面積（㎡）
関東地方	7,669,588	6,579.6
中部地方	675,919	2,548.9
近畿地方	7,817,635	567,237.3
九州地方	716,175	1,143.2
計	16,879,319	577,509.2

ト．その他のたな卸資産

品目	区分	金額（千円）
半製品	プレハブ住宅部材	52,253
仕掛品	プレハブ住宅部材	6,266
原材料	プレハブ住宅部材	68,929
	計	127,449

負債の部

イ．支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大末建設株式会社	444,150
新三平建設株式会社	212,625
株式会社七谷川木材工業社	136,380
木村プロGRESS工業株式会社	134,184
ナイス株式会社	65,886
その他	1,391,331
計	2,384,557

b 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成24年4月	728,045
5月	664,214
6月	748,736
7月	243,560
計	2,384,557

ロ．買掛金・工事未払金

相手先	金額（千円）
松井建設株式会社	1,197,871
第一建設工業株式会社	699,510
鉄建建設株式会社	564,977
東洋建設株式会社	464,022
木内建設株式会社	447,938
その他	2,411,119
計	5,785,440

八．一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社りそな銀行	850,000
株式会社西日本シティ銀行	663,000
株式会社紀陽銀行	530,000
オリックス銀行株式会社	500,000
株式会社大正銀行	500,000
株式会社東京スター銀行	195,000
株式会社中京銀行	135,000
計	3,373,000

二．長期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,900,000
株式会社三井住友銀行	1,552,000
株式会社商工組合中央金庫	1,360,000
株式会社東京スター銀行	1,290,000
株式会社りそな銀行	705,000
株式会社池田泉州銀行	705,000
オリックス銀行株式会社	560,000
株式会社紀陽銀行	550,000
株式会社大正銀行	452,000
住友信託銀行株式会社（現 三井住友信託銀行株式会社）	420,000
株式会社東日本銀行	396,000
株式会社みなと銀行	390,000
株式会社第三銀行	361,000
株式会社百十四銀行	300,000
株式会社中京銀行	153,000
計	11,094,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	- - - - -
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 - 無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社公告掲載URLは次のとおり、 http://www.sanyohomes.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株式の買取手数料は、当社株式が東京証券取引所に上場された日から「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第三部【特別情報】

第1【提出会社及び連動子会社の最近の財務諸表】

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

なお、当社は連動子会社を有しておりませんので、連動子会社の財務諸表はありません。

1【貸借対照表】

(単位：千円)

	第12期 (平成20年3月31日)	第13期 (平成21年3月31日)	第14期 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	10,040,689	8,334,377	2 9,356,874
受取手形	3,346	9,607	5,013
完成工事未収入金	8,819	57,878	184,258
売掛金	178,629	1,079,482	267,330
販売用不動産	2,055,964	5,406,477	8 9,015,186
未成工事支出金	711,574	474,481	89,141
不動産事業支出金	2 14,563,767	2 14,053,378	2, 8 14,669,887
その他のたな卸資産	1 158,762	1 180,682	1 171,019
前払費用	437,302	402,648	335,434
繰延税金資産	505,238	551,139	695,716
預け金	461,635	541,874	593,590
その他	420,256	517,214	352,623
貸倒引当金	7,250	20,492	891
流動資産合計	29,538,734	31,588,749	35,735,184
固定資産			
有形固定資産			
建物（純額）	153,403	144,916	8 1,934,376
構築物（純額）	-	7,000	5,250
機械及び装置（純額）	-	0	0
工具、器具及び備品（純額）	33,769	29,279	18,020
土地	170,894	170,894	8 930,180
建設仮勘定	-	0	0
有形固定資産合計	4 358,066	4 352,090	4 2,887,827
無形固定資産			
ソフトウェア	71,764	72,748	55,442
その他	3,679	3,679	3,679
無形固定資産合計	75,443	76,427	59,122

	第12期 (平成20年3月31日)	第13期 (平成21年3月31日)	第14期 (平成22年3月31日)
投資その他の資産			
投資有価証券	60	60	3 202,027
関係会社株式	108,832	158,832	158,832
出資金	90	120	120
関係会社出資金	500	500	500
長期貸付金	2,000	2,000	2,000
破産更生債権等	21,902	45,449	45,721
長期前払費用	286	779	1,567
差入保証金	222,803	202,826	3 210,252
繰延税金資産	1,044,926	1,050,983	965,654
その他	70,594	42,508	125,856
貸倒引当金	97,750	90,829	134,402
投資その他の資産合計	1,374,245	1,413,230	1,578,131
固定資産合計	1,807,755	1,841,748	4,525,080
資産合計	31,346,490	33,430,497	40,260,265

	第12期 (平成20年3月31日)	第13期 (平成21年3月31日)	第14期 (平成22年3月31日)
負債の部			
流動負債			
支払手形	1,998,559	2,364,901	4,422,054
工事未払金	4,368,322	4,665,393	3,703,137
買掛金	484,842	443,705	363,886
短期借入金	6,190,000	2,612,000	2,704,000
一年内返済予定の長期借入金	2,116,000	2,102,600	2,737,888
一年内償還予定の社債	-	-	146,000
未払金	69,003	109,084	29,414
未払費用	327,849	432,251	528,620
未払法人税等	443,855	477,360	32,238
未成工事受入金	800,236	654,771	440,516
前受金	1,336,455	724,840	872,204
預り金	665,550	571,346	631,341
賞与引当金	393,307	339,900	111,563
完成工事補償引当金	173,500	168,600	157,440
流動負債合計	18,411,482	18,098,154	22,270,418
固定負債			
社債	-	-	454,000
長期借入金	2,430,000	2,191,000	2,440,000
退職給付引当金	1,534,345	1,579,791	1,567,176
役員退職慰労引当金	77,984	94,984	108,759
その他	34,228	18,494	68,380
固定負債合計	2,076,557	3,603,269	6,605,315
負債合計	20,488,039	21,701,424	28,875,733
純資産の部			
株主資本			
資本金	5,165,000	5,275,000	5,275,000
資本剰余金			
資本準備金	2,165,000	2,275,000	2,275,000
その他資本剰余金	666,634	666,634	666,634
資本剰余金合計	2,831,634	2,941,634	2,941,634
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	2,861,816	3,512,439	3,167,898
利益剰余金合計	2,861,816	3,512,439	3,167,898
株主資本合計	10,858,450	11,729,073	11,384,532
純資産合計	10,858,450	11,729,073	11,384,532
負債純資産合計	31,346,490	33,430,497	40,260,265

2【損益計算書】

(単位：千円)

	第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高			
完成工事高	19,504,718	19,560,787	18,092,213
不動産事業売上高	21,382,174	20,543,621	15,406,899
その他の売上高	672,625	646,995	414,538
売上高合計	41,559,518	40,751,404	33,913,652
売上原価			
完成工事原価	15,451,041	15,335,271	13,825,269
不動産事業売上原価	15,998,051	1 15,524,441	1 12,558,143
その他の売上原価	467,995	412,319	284,853
売上原価合計	31,917,089	31,272,031	26,668,266
売上総利益			
完成工事総利益	4,053,676	4,225,516	4,266,944
不動産事業総利益	5,384,122	5,019,180	2,848,756
その他の総利益	204,630	234,676	129,685
売上総利益合計	9,642,429	9,479,373	7,245,386
販売費及び一般管理費	2, 3 8,118,964	2, 3 8,226,093	2, 3 7,440,262
営業利益又は営業損失()	1,523,464	1,253,280	194,875
営業外収益			
受取利息	4,918	28,444	26,626
受取配当金	-	-	3,615
受取賃貸料	15,084	27,365	26,225
違約金収入	32,408	468,963	62,543
助成金収入	-	-	29,499
その他	26,607	37,249	25,952
営業外収益合計	79,018	562,022	174,463
営業外費用			
支払利息	233,912	172,539	241,879
社債利息	-	-	2,323
社債発行費	-	-	12,834
支払手数料	-	55,512	76,323
その他	47,121	24,688	30,986
営業外費用合計	281,033	252,739	364,346
経常利益又は経常損失()	1,321,449	1,562,563	384,758

	第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
特別利益			
固定資産売却益	-	-	4 34,300
特別利益合計	-	-	34,300
特別損失			
固定資産除却損	5 8,413	5 34,410	5 7,050
減損損失	6 307,607	6 189,284	6 30,996
たな卸資産等評価損	-	1 128,925	-
過年度役員退職慰労引当金繰入額	54,684	-	-
特別損失合計	370,705	352,620	38,047
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	950,744	1,209,942	388,506
法人税、住民税及び事業税	394,032	611,278	15,283
法人税等調整額	25,683	51,958	59,248
法人税等合計	419,715	559,320	43,964
当期純利益又は当期純損失 ()	531,028	650,622	344,541

3【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
株主資本			
資本金			
前期末残高	3,000,000	5,165,000	5,275,000
当期変動額			
新株の発行	2,165,000	110,000	-
当期変動額合計	2,165,000	110,000	-
当期末残高	5,165,000	5,275,000	5,275,000
資本剰余金			
資本準備金			
前期末残高	-	2,165,000	2,275,000
当期変動額			
新株の発行	2,165,000	110,000	-
当期変動額合計	2,165,000	110,000	-
当期末残高	2,165,000	2,275,000	2,275,000
その他資本剰余金			
前期末残高	666,634	666,634	666,634
当期変動額			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	666,634	666,634	666,634
資本剰余金合計			
前期末残高	666,634	2,831,634	2,941,634
当期変動額			
新株の発行	2,165,000	110,000	-
当期変動額合計	2,165,000	110,000	-
当期末残高	2,831,634	2,941,634	2,941,634
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金			
前期末残高	2,330,788	2,861,816	3,512,439
当期変動額			
当期純利益	531,028	650,622	344,541
当期変動額合計	531,028	650,622	344,541
当期末残高	2,861,816	3,512,439	3,167,898

	第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
利益剰余金合計			
前期末残高	2,330,788	2,861,816	3,512,439
当期変動額			
当期純利益	531,028	650,622	344,541
当期変動額合計	531,028	650,622	344,541
当期末残高	2,861,816	3,512,439	3,167,898
株主資本合計			
前期末残高	5,997,422	10,858,450	11,729,073
当期変動額			
新株の発行	4,330,000	220,000	-
当期純利益	531,028	650,622	344,541
当期変動額合計	4,861,028	870,622	344,541
当期末残高	10,858,450	11,729,073	11,384,532
純資産合計			
前期末残高	5,997,422	10,858,450	11,729,073
当期変動額			
新株の発行	4,330,000	220,000	-
当期純利益	531,028	650,622	344,541
当期変動額合計	4,861,028	870,622	344,541
当期末残高	10,858,450	11,729,073	11,384,532

【重要な会計方針】

項目	第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産、未成工事 支出金、不動産事業支出金 個別法による原価法を採用しております。 (2) その他のたな卸資産 (半製品、仕掛品、原材料) 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 販売用不動産、未成工事 支出金、不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (2) その他のたな卸資産 (半製品、仕掛品、原材料) 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ118,421千円減少し、税引前当期純利益は247,346千円減少しております。	(1) 販売用不動産、未成工事 支出金、不動産事業支出金 同左 (2) その他のたな卸資産 (半製品、仕掛品、原材料) 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

項目	第12期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第13期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第14期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,138千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>定率法を採用しております。(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。</p> <p>主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～47年</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の見直しを進め、機械及び装置について耐用年数の変更を行っております。</p> <p>これにより、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p>

項目	第12期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第13期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	第14期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
4.繰延資産		(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3)リース資産 同左 社債発行費 発生時に全額費用処理をしております
5.引当金の計上基準	(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)完成工事補償引当金 引渡済建物の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の完成工事に係る補修費の実績を基準にした金額及び特定の物件については補修費用の個別見積額を計上しております。	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 (3)完成工事補償引当金 同左	(1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 従業員及び執行役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3)完成工事補償引当金 同左

項目	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第13期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第14期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>過去勤務債務の費用処理年数及び数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が従来より費用処理年数（10年）を下回ったため、当事業年度より9年に短縮しています。</p> <p>この短縮による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>過去勤務債務の費用処理年数及び数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が従来より費用処理年数（9年）を下回ったため、当事業年度より8年に短縮しています。</p> <p>この短縮による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第13期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第14期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金については、従来、支出時の費用としておりましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が公表されたことを契機として、役員退職慰労引当金を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、当期発生額23,300千円については販売費及び一般管理費に計上し、過年度分相当額54,684千円特別損失に計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べると、営業利益及び経常利益はそれぞれ23,300千円減少し、税引前当期純利益は77,984千円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>なお、当事業年度より執行役員分としての退職慰労引当金19,600千円を「役員退職慰労引当金」に含めて表示しています。</p>

項目	第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第13期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第14期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準			<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、請負金額が少額であるものについては工事完成基準を適用し、その他の工事で当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。</p> <p>これにより、完成工事高は180,401千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ43,663千円減少しております。</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>		
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

第12期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第13期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第14期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第12期 (平成20年3月31日)	第13期 (平成21年3月31日)	第14期 (平成22年3月31日)																																																								
<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>88,544千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>3,308</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>66,908</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>158,762</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>1,499,113千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>430,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,590,000</td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,806,324千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>5. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために、当社が金融機関に対して保証している金額は、455,739千円であります。</p>	半製品	88,544千円	仕掛品	3,308	原材料	66,908	計	158,762	不動産事業支出金	1,499,113千円	一年内返済予定の長期借入金	1,160,000千円	長期借入金	430,000	計	1,590,000	<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>91,792千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>7,866</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>81,023</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>180,682</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>5,133,585千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,800,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>1,026,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,910,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,736,000</td> </tr> </table> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,961,831千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>5. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために、当社が金融機関に対して保証している金額は、377,597千円であります。</p>	半製品	91,792千円	仕掛品	7,866	原材料	81,023	計	180,682	不動産事業支出金	5,133,585千円	短期借入金	1,800,000千円	一年内返済予定の長期借入金	1,026,000	長期借入金	1,910,000	計	4,736,000	<p>1. その他のたな卸資産の内訳</p> <table> <tr> <td>半製品</td> <td>107,318千円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>2,112</td> </tr> <tr> <td>原材料</td> <td>61,587</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>171,019</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び担保に係る債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>800,000千円</td> </tr> <tr> <td>不動産事業支出金</td> <td>9,680,870</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,480,870</td> </tr> </table> <p>(2) 担保に係る債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,032,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>3,688,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4,407,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,127,000</td> </tr> </table> <p>3. 「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」に基づき、投資有価証券(国債201,967千円)並びに差入保証金(5,180千円)を住宅瑕疵担保保証金として大阪法務局に供託しております。</p> <p>4. 有形固定資産の減価償却累計額は1,896,172千円であります。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含めて表示しております。</p> <p>5. 保証債務 住宅ローン及びつなぎローン利用による当社住宅購入者のために、当社が金融機関に対して保証している金額は、1,293,712千円であります。</p> <p>6. 当社は、「“暮らし”リレーションシステム」と称する、戸建住宅の新築販売時に買取り価格の査定基準を提示した上で、買取りを約する契約を顧客の一部と締結しております。当事業年度における該当契約にかかわる売上高は3,535,086千円であります。なお、当事業年度未現在の買取請求可能物件はありません。</p>	半製品	107,318千円	仕掛品	2,112	原材料	61,587	計	171,019	現金及び預金(定期預金)	800,000千円	不動産事業支出金	9,680,870	計	10,480,870	短期借入金	2,032,000千円	一年内返済予定の長期借入金	3,688,000	長期借入金	4,407,000	計	10,127,000
半製品	88,544千円																																																									
仕掛品	3,308																																																									
原材料	66,908																																																									
計	158,762																																																									
不動産事業支出金	1,499,113千円																																																									
一年内返済予定の長期借入金	1,160,000千円																																																									
長期借入金	430,000																																																									
計	1,590,000																																																									
半製品	91,792千円																																																									
仕掛品	7,866																																																									
原材料	81,023																																																									
計	180,682																																																									
不動産事業支出金	5,133,585千円																																																									
短期借入金	1,800,000千円																																																									
一年内返済予定の長期借入金	1,026,000																																																									
長期借入金	1,910,000																																																									
計	4,736,000																																																									
半製品	107,318千円																																																									
仕掛品	2,112																																																									
原材料	61,587																																																									
計	171,019																																																									
現金及び預金(定期預金)	800,000千円																																																									
不動産事業支出金	9,680,870																																																									
計	10,480,870																																																									
短期借入金	2,032,000千円																																																									
一年内返済予定の長期借入金	3,688,000																																																									
長期借入金	4,407,000																																																									
計	10,127,000																																																									

第12期 (平成20年3月31日)	第13期 (平成21年3月31日)	第14期 (平成22年3月31日)						
		<p>7. 財務制限条項</p> <p>一年内返済予定の長期借入金 849,000千円(約定返済日 平成22年7月31日)には、期限の利益喪失に関する財務制限条項が付されており、その内容は次の通りであります。</p> <p>インタレストカバレッジレシオ 1以下</p> <p>2期連続当期赤字 債務超過</p> <p>8. たな卸資産の所有目的変更</p> <p>当事業年度において、資産の保有目的の見直しを行った結果、販売用不動産、不動産事業支出金から固定資産に振替表示しております。</p> <p>その内訳は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1066 837 1412 940"> <tr> <td>建物</td> <td>1,800,044千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>759,286千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,559,330千円</td> </tr> </table>	建物	1,800,044千円	土地	759,286千円	合計	2,559,330千円
建物	1,800,044千円							
土地	759,286千円							
合計	2,559,330千円							

(損益計算書関係)

第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																		
<p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 537 542 974"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,931,864千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>585,427</td></tr> <tr><td>完成工事補償</td><td>26,247</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,584,668</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>463,266</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>288,786</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>23,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>137,462</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>29,886</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table data-bbox="406 1108 542 1142"> <tr><td></td><td>126,076千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="199 1332 542 1500"> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3,334千円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>3,000</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>2,079</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,413</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,931,864千円	販売手数料	585,427	完成工事補償	26,247	引当金繰入額		給与手当	2,584,668	法定福利費	463,266	賞与引当金繰入額	288,786	役員退職慰労		引当金繰入額	23,300	退職給付費用	137,462	減価償却費	29,886		126,076千円	工具、器具及び備品	3,334千円	建設仮勘定	3,000	解体撤去費用	2,079	計	8,413	<p>1. たな卸資産評価損 売上原価、特別損失には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が含まれております。</p> <table data-bbox="630 358 973 436"> <tr><td>売上原価</td><td>118,421千円</td></tr> <tr><td>特別損失</td><td>128,925</td></tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="630 537 973 974"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,952,197千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>597,959</td></tr> <tr><td>完成工事補償</td><td>15,301</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,602,673</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>465,685</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>251,845</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>21,600</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>166,801</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>21,383</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table data-bbox="837 1108 973 1142"> <tr><td></td><td>130,215千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="630 1332 973 1500"> <tr><td>建物</td><td>5,139千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>5</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td>29,265</td></tr> <tr><td>計</td><td>34,410</td></tr> </table>	売上原価	118,421千円	特別損失	128,925	広告宣伝費	1,952,197千円	販売手数料	597,959	完成工事補償	15,301	引当金繰入額		給与手当	2,602,673	法定福利費	465,685	賞与引当金繰入額	251,845	役員退職慰労		引当金繰入額	21,600	退職給付費用	166,801	減価償却費	21,383		130,215千円	建物	5,139千円	工具、器具及び備品	5	解体撤去費用	29,265	計	34,410	<p>1. たな卸資産評価損 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損239,740千円が含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1061 537 1404 1041"> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,778,134千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>558,824</td></tr> <tr><td>完成工事補償</td><td>26,250</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>2,455,199</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>405,927</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>84,453</td></tr> <tr><td>役員退職慰労</td><td></td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td>25,808</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>24,699</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>119,454</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,438</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table data-bbox="1268 1108 1404 1142"> <tr><td></td><td>157,575千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1061 1220 1404 1254"> <tr><td>建物</td><td>34,300千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table data-bbox="1061 1332 1404 1366"> <tr><td>解体撤去費用</td><td>7,050千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,778,134千円	販売手数料	558,824	完成工事補償	26,250	引当金繰入額		給与手当	2,455,199	法定福利費	405,927	賞与引当金繰入額	84,453	役員退職慰労		引当金繰入額	25,808	貸倒引当金繰入額	24,699	退職給付費用	119,454	減価償却費	16,438		157,575千円	建物	34,300千円	解体撤去費用	7,050千円
広告宣伝費	1,931,864千円																																																																																																			
販売手数料	585,427																																																																																																			
完成工事補償	26,247																																																																																																			
引当金繰入額																																																																																																				
給与手当	2,584,668																																																																																																			
法定福利費	463,266																																																																																																			
賞与引当金繰入額	288,786																																																																																																			
役員退職慰労																																																																																																				
引当金繰入額	23,300																																																																																																			
退職給付費用	137,462																																																																																																			
減価償却費	29,886																																																																																																			
	126,076千円																																																																																																			
工具、器具及び備品	3,334千円																																																																																																			
建設仮勘定	3,000																																																																																																			
解体撤去費用	2,079																																																																																																			
計	8,413																																																																																																			
売上原価	118,421千円																																																																																																			
特別損失	128,925																																																																																																			
広告宣伝費	1,952,197千円																																																																																																			
販売手数料	597,959																																																																																																			
完成工事補償	15,301																																																																																																			
引当金繰入額																																																																																																				
給与手当	2,602,673																																																																																																			
法定福利費	465,685																																																																																																			
賞与引当金繰入額	251,845																																																																																																			
役員退職慰労																																																																																																				
引当金繰入額	21,600																																																																																																			
退職給付費用	166,801																																																																																																			
減価償却費	21,383																																																																																																			
	130,215千円																																																																																																			
建物	5,139千円																																																																																																			
工具、器具及び備品	5																																																																																																			
解体撤去費用	29,265																																																																																																			
計	34,410																																																																																																			
広告宣伝費	1,778,134千円																																																																																																			
販売手数料	558,824																																																																																																			
完成工事補償	26,250																																																																																																			
引当金繰入額																																																																																																				
給与手当	2,455,199																																																																																																			
法定福利費	405,927																																																																																																			
賞与引当金繰入額	84,453																																																																																																			
役員退職慰労																																																																																																				
引当金繰入額	25,808																																																																																																			
貸倒引当金繰入額	24,699																																																																																																			
退職給付費用	119,454																																																																																																			
減価償却費	16,438																																																																																																			
	157,575千円																																																																																																			
建物	34,300千円																																																																																																			
解体撤去費用	7,050千円																																																																																																			

第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				6. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失	用途	種類	場所	減損損失
住宅事業部門の製造及び販売設備	建物 機械及び装置 工具器具備品 建設仮勘定 ソフトウェア 長期前払費用	大阪府等	307,607	住宅事業部門の製造及び販売設備	建物 機械及び装置 工具器具備品 建設仮勘定 ソフトウェア 長期前払費用	大阪府等	189,284	住宅事業部門の製造及び販売設備	建物 機械及び装置 工具器具備品 建設仮勘定 ソフトウェア 長期前払費用	大阪府等	30,996
<p>当社は主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、住宅業界の低迷に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（307,607千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物155,896千円、構築物1,034千円、機械及び装置16,117千円、車両運搬具2,076千円、工具、器具及び備品5,481千円、建設仮勘定101,365千円、ソフトウェア6,052千円、長期前払費用19,583千円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値として備忘価額を付しております。</p>				<p>当社は主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、住宅業界の低迷に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（189,284千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物48,215千円、機械及び装置8,649千円、工具、器具及び備品8,752千円、建設仮勘定96,425千円、ソフトウェア22,842千円、長期前払費用4,399千円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値として備忘価額を付しております。</p>				<p>当社は主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。</p> <p>上記の資産については、住宅業界の低迷に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（30,996千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物6,322千円、機械及び装置5,358千円、工具、器具及び備品846千円、建設仮勘定1,644千円、ソフトウェア14,845千円、長期前払費用1,980千円です。</p> <p>なお、当該資産の回収可能額は使用価値として備忘価額を付しております。</p>			

（株主資本等変動計算書関係）

第12期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	60,000	43,300	-	103,300
自己株式				
普通株式（株）	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加43,300株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第13期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	103,300	2,200	-	105,500
自己株式				
普通株式（株）	-	-	-	-

（注）普通株式の発行済株式総数の増加2,200株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第14期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式（株）	105,500	-	-	105,500
自己株式				
普通株式（株）	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>122,747</td> <td>48,892</td> <td>68,569</td> <td>5,286</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>142,233</td> <td>32,516</td> <td>-</td> <td>109,717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>264,980</td> <td>81,408</td> <td>68,569</td> <td>115,003</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>41,083千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>79,741千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>120,824千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 5,362千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,110千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>75,829千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,985千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,509千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	建物	122,747	48,892	68,569	5,286	工具、器具及び備品	142,233	32,516	-	109,717	合計	264,980	81,408	68,569	115,003		金額	1年内	41,083千円	1年超	79,741千円	合計	120,824千円		金額	支払リース料	63,110千円	リース資産減損勘定の取崩額	75,829千円	減価償却費相当額	60,985千円	支払利息相当額	3,509千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、本社・支店等における事務機器等であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>減損損失累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>135,018</td> <td>59,836</td> <td>-</td> <td>75,181</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>28,992千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>48,702千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,694千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 -千円</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,796千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>5,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,513千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	135,018	59,836	-	75,181		金額	1年内	28,992千円	1年超	48,702千円	合計	77,694千円		金額	支払リース料	33,796千円	リース資産減損勘定の取崩額	5,362千円	減価償却費相当額	31,255千円	支払利息相当額	3,513千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>101,413</td> <td>55,612</td> <td>45,801</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20,768千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>27,544千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>48,312千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,246千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,371千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	工具、器具及び備品	101,413	55,612	45,801		金額	1年内	20,768千円	1年超	27,544千円	合計	48,312千円		金額	支払リース料	23,032千円	減価償却費相当額	20,246千円	支払利息相当額	2,371千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
建物	122,747	48,892	68,569	5,286																																																																																								
工具、器具及び備品	142,233	32,516	-	109,717																																																																																								
合計	264,980	81,408	68,569	115,003																																																																																								
	金額																																																																																											
1年内	41,083千円																																																																																											
1年超	79,741千円																																																																																											
合計	120,824千円																																																																																											
	金額																																																																																											
支払リース料	63,110千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	75,829千円																																																																																											
減価償却費相当額	60,985千円																																																																																											
支払利息相当額	3,509千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額																																																																																								
工具、器具及び備品	135,018	59,836	-	75,181																																																																																								
	金額																																																																																											
1年内	28,992千円																																																																																											
1年超	48,702千円																																																																																											
合計	77,694千円																																																																																											
	金額																																																																																											
支払リース料	33,796千円																																																																																											
リース資産減損勘定の取崩額	5,362千円																																																																																											
減価償却費相当額	31,255千円																																																																																											
支払利息相当額	3,513千円																																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																									
工具、器具及び備品	101,413	55,612	45,801																																																																																									
	金額																																																																																											
1年内	20,768千円																																																																																											
1年超	27,544千円																																																																																											
合計	48,312千円																																																																																											
	金額																																																																																											
支払リース料	23,032千円																																																																																											
減価償却費相当額	20,246千円																																																																																											
支払利息相当額	2,371千円																																																																																											

第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料	2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引の うち解約不能のものに係る未経過 リース料																		
<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,832千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,206千円</td> </tr> </table>	1年内	1,374千円	1年超	4,832千円	合計	6,206千円	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>1,374千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,458千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,832千円</td> </tr> </table>	1年内	1,374千円	1年超	3,458千円	合計	4,832千円	<table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>2,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,656千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,912千円</td> </tr> </table>	1年内	2,256千円	1年超	4,656千円	合計	6,912千円
1年内	1,374千円																			
1年超	4,832千円																			
合計	6,206千円																			
1年内	1,374千円																			
1年超	3,458千円																			
合計	4,832千円																			
1年内	2,256千円																			
1年超	4,656千円																			
合計	6,912千円																			

（金融商品関係）

第14期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、販売用土地建物等のたな卸資産投資計画、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。一時的余資は主に流動性及び安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、完成工事未収入金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、加盟団体である社団法人に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形、工事未払金及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は主にたな卸資産投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長でも5年内であります。これらは、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権について、与信管理規程に基づき主な取引先の信用力を適正に評価し、取引の可否を決定しております。満期保有目的の債券は供託金とするための国債であり信用リスクは僅少です。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主として保証金として供託している国債であり、定期的に時価を把握することにより管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

科目	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,356,874	9,356,874	-
(2) 投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	201,967	230,184	28,216
資産計	9,558,841	9,587,058	28,216
(1) 支払手形	4,422,054	4,422,054	-
(2) 工事未払金	3,703,137	3,703,137	-
(3) 買掛金	363,886	363,886	-
(4) 短期借入金	7,044,000	7,044,000	-
(5) 一年内返済予定の長期借入金	3,788,000	3,788,000	-
(6) 長期借入金	4,407,000	4,407,000	-
負債計	23,728,079	23,728,079	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

投資有価証券は債券であり、時価は日本証券業協会が発表している公社債店頭売買参考統計値によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 工事未払金、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 一年内返済予定の長期借入金、(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、固定金利によるものはありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	60

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	9,356,874	-	-	-
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	-	230,000	-
合計	9,356,874	-	230,000	-

4. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の決算日後の償還予定額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,202,000	1,500,000	705,000	-

(有価証券関係)

第12期（平成20年3月31日）

1. 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	60
合計	60

第13期（平成21年3月31日）

1. 時価評価されていない有価証券

内容	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	60
合計	60

第14期（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	決算日における 貸借対照表計上額 (千円)	決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	201,967	230,184	28,216
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	-	-	-
合計	201,967	230,184	28,216

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 158,832千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

第12期（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

第13期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

第14期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 採用している退職給付制度の概要 退職金制度の30%相当額について 適格退職年金制度を採用し、残額に ついては退職一時金を充当していま す。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 (千円)	2. 退職給付債務に関する事項 (千円)	2. 退職給付債務に関する事項 (千円)
退職給付債務 1,999,718 年金資産 329,691 退職給付引当金 1,534,345 未認識過去勤務債務 19,781 未認識数理計算上の差異 155,463	退職給付債務 1,916,647 年金資産 290,177 退職給付引当金 1,579,791 未認識過去勤務債務 16,594 未認識数理計算上の差異 63,273	退職給付債務 1,899,137 年金資産 342,824 退職給付引当金 1,567,176 未認識過去勤務債務 12,304 未認識数理計算上の差異 1,441
3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項	3. 退職給付費用に関する事項
退職給付費用 137,462 勤務費用 99,364 利息費用 46,362 期待運用収益(減算) 9,020 過去勤務債務の費用処理 額 3,186 数理計算上の差異の費用 処理額 3,942	退職給付費用 178,338 勤務費用 106,396 利息費用 39,994 期待運用収益(減算) - 過去勤務債務の費用処理 額 3,186 数理計算上の差異の費用 処理額 35,134	退職給付費用 132,971 勤務費用 97,046 利息費用 28,749 期待運用収益(減算) 4,352 過去勤務債務の費用処理 額 4,290 数理計算上の差異の費用 処理額 15,818
4. 退職給付債務等の計算の基礎に関 する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 期待運用収益率 2.5% 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(9年)に よる定額法により費用処理するこ ととしております。 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(9年)に よる定率法により按分した額をそ れぞれ発生の翌事業年度から費用 処理しています。	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関 する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 期待運用収益率 0.0% 過去勤務債務の額の処理年数 同左 数理計算上の差異の処理年数 同左	4. 退職給付債務等の計算の基礎に関 する事項 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 1.5% 期待運用収益率 1.5% 過去勤務債務の額の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(8年)に よる定額法により費用処理するこ ととしております。 数理計算上の差異の処理年数 発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数(8年)に よる定率法により按分した額をそ れぞれ発生の翌事業年度から費用 処理しています。

(税効果会計関係)

第12期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第13期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第14期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">160,764千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">70,918</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">627,163</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">39,945</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">410,201</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">321,939</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,630,931</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">80,767</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,550,164</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.1%</td></tr> </table>	賞与引当金	160,764千円	完成工事補償引当金	70,918	退職給付引当金	627,163	貸倒引当金	39,945	減損損失	410,201	その他	321,939	繰延税金資産小計	1,630,931	評価性引当金	80,767	繰延税金資産合計	1,550,164	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税等均等割等	3.5%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">138,135千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">68,519</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">642,027</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">91,855</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">45,368</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">382,055</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">330,125</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,698,084</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">95,962</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,602,122</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">46.2%</td></tr> </table>	賞与引当金	138,135千円	完成工事補償引当金	68,519	退職給付引当金	642,027	たな卸資産評価損	91,855	貸倒引当金	45,368	減損損失	382,055	その他	330,125	繰延税金資産小計	1,698,084	評価性引当金	95,962	繰延税金資産合計	1,602,122	法定実効税率	40.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	住民税等均等割等	2.9%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">45,630千円</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">64,393</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">640,975</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">49,495</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">52,032</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">278,023</td></tr> <tr><td>税務欠損金</td><td style="text-align: right;">394,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">323,481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,848,074</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">186,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,661,370</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載を省略しております。</p>	賞与引当金	45,630千円	完成工事補償引当金	64,393	退職給付引当金	640,975	たな卸資産評価損	49,495	貸倒引当金	52,032	減損損失	278,023	税務欠損金	394,045	その他	323,481	繰延税金資産小計	1,848,074	評価性引当金	186,704	繰延税金資産合計	1,661,370
賞与引当金	160,764千円																																																																																					
完成工事補償引当金	70,918																																																																																					
退職給付引当金	627,163																																																																																					
貸倒引当金	39,945																																																																																					
減損損失	410,201																																																																																					
その他	321,939																																																																																					
繰延税金資産小計	1,630,931																																																																																					
評価性引当金	80,767																																																																																					
繰延税金資産合計	1,550,164																																																																																					
法定実効税率	40.9%																																																																																					
(調整)																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																					
住民税等均等割等	3.5%																																																																																					
その他	1.0%																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%																																																																																					
賞与引当金	138,135千円																																																																																					
完成工事補償引当金	68,519																																																																																					
退職給付引当金	642,027																																																																																					
たな卸資産評価損	91,855																																																																																					
貸倒引当金	45,368																																																																																					
減損損失	382,055																																																																																					
その他	330,125																																																																																					
繰延税金資産小計	1,698,084																																																																																					
評価性引当金	95,962																																																																																					
繰延税金資産合計	1,602,122																																																																																					
法定実効税率	40.9%																																																																																					
(調整)																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																					
住民税等均等割等	2.9%																																																																																					
その他	1.7%																																																																																					
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																																																																					
賞与引当金	45,630千円																																																																																					
完成工事補償引当金	64,393																																																																																					
退職給付引当金	640,975																																																																																					
たな卸資産評価損	49,495																																																																																					
貸倒引当金	52,032																																																																																					
減損損失	278,023																																																																																					
税務欠損金	394,045																																																																																					
その他	323,481																																																																																					
繰延税金資産小計	1,848,074																																																																																					
評価性引当金	186,704																																																																																					
繰延税金資産合計	1,661,370																																																																																					

（賃貸等不動産関係）

第14期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設等（土地を含む）を所有しております。平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸収益は62,301千円（賃貸収益はその他の売上高に、賃貸費用はその他の売上原価に計上）であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

貸借対照表計上額（千円）			当事業年度末の時価 （千円）
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
303,309	2,550,558	2,853,868	2,913,224

（注）1．貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却費累計額を控除した金額であります。

2．当事業年度増減額のうち、主な増加は、販売用不動産等から賃貸用商業施設等への振替（2,559,330千円）であり、主な減少は、減価償却（8,772千円）であります。

3．当事業年度末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

（追加情報）

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号 平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日）を適用しております。

（1株当たり情報）

第12期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第13期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第14期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 105,115円69銭	1株当たり純資産額 111,176円05銭	1株当たり純資産額 107,910円25銭
1株当たり当期純利益 8,332円14銭	1株当たり当期純利益 6,175円50銭	1株当たり当期純利益 3,265円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	同左	同左

（注）1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	第12期 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	第13期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第14期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
当期純利益又は当期純損失（ ） （千円）	531,028	650,622	344,541
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（ ）（千円）	531,028	650,622	344,541
期中平均株式数（株）	63,732	105,355	105,500
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

（重要な後発事象）

第12期 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	第13期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第14期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>平成20年4月15日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり新株を発行いたしました。</p> <p>1．募集株式の数 普通株式2,200株</p> <p>2．募集株式の発行方法 第三者割当とする</p> <p>3．募集株式の払込金額 1株につき10万円</p> <p>4．払込金額中資本に組み入れる額 1株につき5万円</p> <p>5．増加する資本金額 金110百万円</p> <p>6．増加する資本準備金額 金110百万円</p> <p>7．募集株式と引換えにする金銭の払込期日 平成20年4月25日</p> <p>8．割当先及び株式数 トステム株式会社 2,000株 池銀キャピタル ニュービジネス ファンド3号 投資事業有限責任組合 150株 池銀キャピタル株式会社 50株</p>	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成23年 5月30日	三洋電機株式会社 代表取締役社長 佐野 精一郎	大阪府守口市京阪本通二丁目5番5号	特別利害関係者等(大株主上位10名) (注)5	アント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合 無限責任組合員 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社 代表取締役社長 尾崎 一法	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名) (注)6	21,000	357,000,000 (17,000) (注)4	所有者の事情による
平成23年 6月13日	アント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合 無限責任組合員 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社 代表取締役社長 尾崎 一法	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	株式会社LIXIL 取締役社長 藤森 義明	東京都江東区大島二丁目1番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名)	18,000	810,000,000 (45,000) (注)4	所有者の事情による
平成24年 7月24日	アント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合 無限責任組合員 アント・キャピタル・パートナーズ株式会社 代表取締役社長 尾崎 一法	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名) (注)5	株式会社クレディセゾン 代表取締役社長 林野 宏	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	特別利害関係者等(大株主上位10名) (注)6	3,000	198,000,000 (66,000) (注)4	所有者の事情による

- (注)1 当社は、東京証券取引所への上場を予定しておりますが、株式会社東京証券取引所（以下「同取引所」という。）が定める有価証券上場規程施行規則（以下「同施行規則」という。）第253条の規定に基づき、特別利害関係者等（従業員持株会を除く。以下1において同じ。）が、新規上場申請日の直前事業年度の末日から起算して2年前の日（平成22年4月1日）から上場日の前日までの期間において、当社の発行する株式又は新株予約権の譲受け又は譲渡（上場前の公募等を除き、新株予約権の行使を含む。以下「株式等の移動」という。）を行っている場合には、当該株式等の移動の状況を同施行規則第204条第1項第4号又は第219条第1項第2号に規定する「新規上場申請のための有価証券報告書（の部）」に記載するものとされております。
- 2 当社は、同施行規則第254条の規定に基づき、上場日から5年間、上記株式等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事取引参加者は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認するものとされております。
- また、当社は、当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該提出請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株式等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事取引参加者の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。

- 3 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
- (1) 当社の特別利害関係者.....役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下、「役員等」という。）、役員等により総株主等の議決権の過半数を所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第8項に規定する有価証券関連業務を行う者に限る。）及びその役員並びに金融商品取引業者の人的関係会社及び資本的关系会社
- 4 移動価格算定方式は次のとおりです。
- 主に修正純資産方式及び類似会社比準方式等により算出した価格を総合的に勘案し、譲渡人と譲受人が協議の上、決定いたしました。なお、三洋電機株式会社からのアント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合への譲渡の際は三洋電機株式会社の非中核資産の処理として早期の保有株売却を希望されていたため、流動性の欠如に係る割引も加味したうえで協議を行っております。
- 5 三洋電機株式会社及びアント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合は、当該株式移動により特別利害関係者等に該当しなくなっております。
 - 6 アント・ブリッジ3号A投資事業有限責任組合及び株式会社クレディセゾンは、当該株式移動により特別利害関係者等に該当しております。
 - 7 平成24年8月11日開催の取締役会決議により、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割行っておりますが、上記移動株数及び単価は株式分割前の移動株数及び単価で記載しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

該当事項はありません。

2【取得者の概況】

該当事項はありません。

3【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
オリックス株式会社(注)1	東京都港区芝四丁目1番23号 三田N Nビル	2,100,000	19.91
セコム株式会社(注)1	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	2,000,000	18.96
株式会社LIXIL(注)1	東京都江東区大島二丁目1番1号	2,000,000	18.96
関西電力株式会社(注)1	大阪市北区中之島三丁目6番16号	1,530,000	14.50
株式会社クレディセゾン(注)1	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号	300,000	2.84
サンヨーホームズ従業員持株会 (注)1	大阪市西区西本町一丁目4番1号	250,000	2.37
NVCC6号投資事業有限責任組合 (注)1	東京都港区赤坂七丁目1番16号	200,000	1.90
みずほキャピタル第3号投資事業有 限責任組合(注)1	東京都千代田区内幸町一丁目2番1号	200,000	1.90
三菱UFJキャピタル2号投資事業 有限責任組合(注)1	東京都中央区日本橋一丁目7-17	200,000	1.90
CSK-VCサステナビリティ・ ファンド投資事業組合(注)1	東京都港区愛宕二丁目5番1号	200,000	1.90
株式会社竹中工務店(注)1	大阪市中央区本町四丁目1番13号	200,000	1.90
NIFSMBC-V2006S3投 資事業有限責任組合	東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番 12号	180,000	1.71
MSIVC2008V投資事業有限 責任組合	東京都中央区八重洲二丁目2番10号 八重洲名古屋ビル3F	150,000	1.42
NIFSMBC-V2006S1投 資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	120,000	1.14
投資事業組合オリックス11号	東京都港区浜松町二丁目4番1号	100,000	0.95
ニッセイ・キャピタル4号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区永田町二丁目4番8号 ニッセイ永田町ビル	100,000	0.95
信金キャピタル2号投資事業有限責 任組合	東京都中央区日本橋二丁目3番6号	100,000	0.95
アートコーポレーション株式会社	大阪府大東市泉町二丁目14番11号	100,000	0.95
サンウエーブ工業株式会社	埼玉県深谷市幡羅町一丁目10番地1	100,000	0.95
ベンチャービジネス証券投資法人	東京都港区愛宕二丁目5番1号	70,000	0.66
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	50,000	0.47
野村證券株式会社(注)2	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	50,000	0.47
みなとベンチャー育成3号投資事業 有限責任組合	神戸市兵庫区水木通一丁目4番7号 みなとキャピタル株式会社内	50,000	0.47
サンヨーホームズ役員持株会	大阪市西区西本町一丁目4番1号	50,000	0.47
池銀キャピタルニュービジネスファ ンド3号投資事業有限責任組合	大阪市北区茶屋町18番14号	45,000	0.43
株式会社七谷川木材工業社	京都府亀岡市千歳町国分後田22番地の 1	30,000	0.28
中田秀建設株式会社	奈良県奈良市三碓二丁目1番9-1号	20,000	0.19

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
木村プログレス工業株式会社	千葉県銚子市犬吠崎9512- 2	10,000	0.09
アースプラン株式会社	埼玉県蓮田市大字根金1287- 1	10,000	0.09
河合製巧株式会社	名古屋市昭和区村雲町 2 番 1 号	10,000	0.09
株式会社アルボレックス	徳島県阿南市原ヶ崎町居屋敷71番地	10,000	0.09
株式会社オークマ	福岡県朝倉市菱野1548	10,000	0.09
池田泉州キャピタル株式会社	大阪市北区茶屋町18番14号	5,000	0.05
計	-	10,550,000	100.00

(注) 1. 特別利害関係者等(大株主上位10名)

2. 特別利害関係者等(金融商品取引業者)

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月21日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月21日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月21日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南方 得男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月21日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 石黒 訓 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 南方 得男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年2月21日

サンヨーホームズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石黒 訓 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南方 得男 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサンヨーホームズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サンヨーホームズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。